【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月５日
【発行者名】	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙村　孝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番１号
【事務連絡者氏名】	中川　祐子
【電話番号】	03－4530－7409
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
委託会社の依頼により、信用格付業者から提供もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額※とします。
収益分配金の再投資を行う場合は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
※「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当たりの価額で表示されます。
基準価額は、販売会社（後記「（８）申込取扱場所」をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。
委託会社に対する照会は下記においてできます。
＜照会先＞
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
電話番号　03－4530－7333
（受付時間：原則として委託会社の営業日午前９時～午後５時）
ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

（５）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細については販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2018年６月６日から2019年６月５日まで
※当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細つきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の＜照会先＞までお問い合わせください。

（９）【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします（前記「（８）申込取扱場所」の項をご参照ください。）。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

（12）【その他】

① 申込証拠金

該当事項はありません。

② 本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度とは

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① 当ファンドは、MA（マルチアセット）ファンドシリーズ※１の一つであり、日本の株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的に日本の株式市場（TOPIX（東証株価指数配当込み））※２の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行う事を基本とします。

※１MA（マルチアセット）ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品等の総称です。

※２TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。ベンチマークとは、ファンドの運用にあたって運用成果の基準とする指標です。

② 委託会社は、受託会社と合意のうえ、１兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

③ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合 （　）	インデックス型 特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■　当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・ 追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回	グローバル （日本を除く） 日本		
	年４回	北米		日経 225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年６回 （隔月） 年12回 （毎月）	欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	TOPIX
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	
	その他 （　）	アフリカ		その他
その他資産 （投資信託証券 （株式　一般）） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型		中近東 （中東） エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■　当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年１回	目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

④　ファンドの特色

1　**マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式市場に投資します。**

2　**当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。**

※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。

3　**TOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。**

※TOPIX（東証株価指数配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している株式全銘柄で構成される株価指数で、配当を考慮したものであり、当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

投資対象とするマザーファンドの概要

日本株式インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、TOPIX（東証株価指数配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場されている株式
投資態度	・TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。 ・株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

ベンチマーク

TOPIX（東証株価指数配当込み）

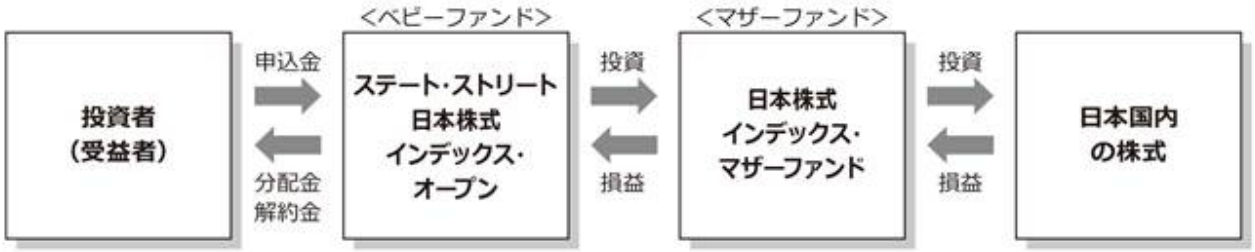
①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
②株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
③株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
⑤当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
⑥株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑦株式会社東京証券取引所は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑧上記に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

（２）【ファンドの沿革】

2016年５月９日　信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

①　当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

②　ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

１）ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）

委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

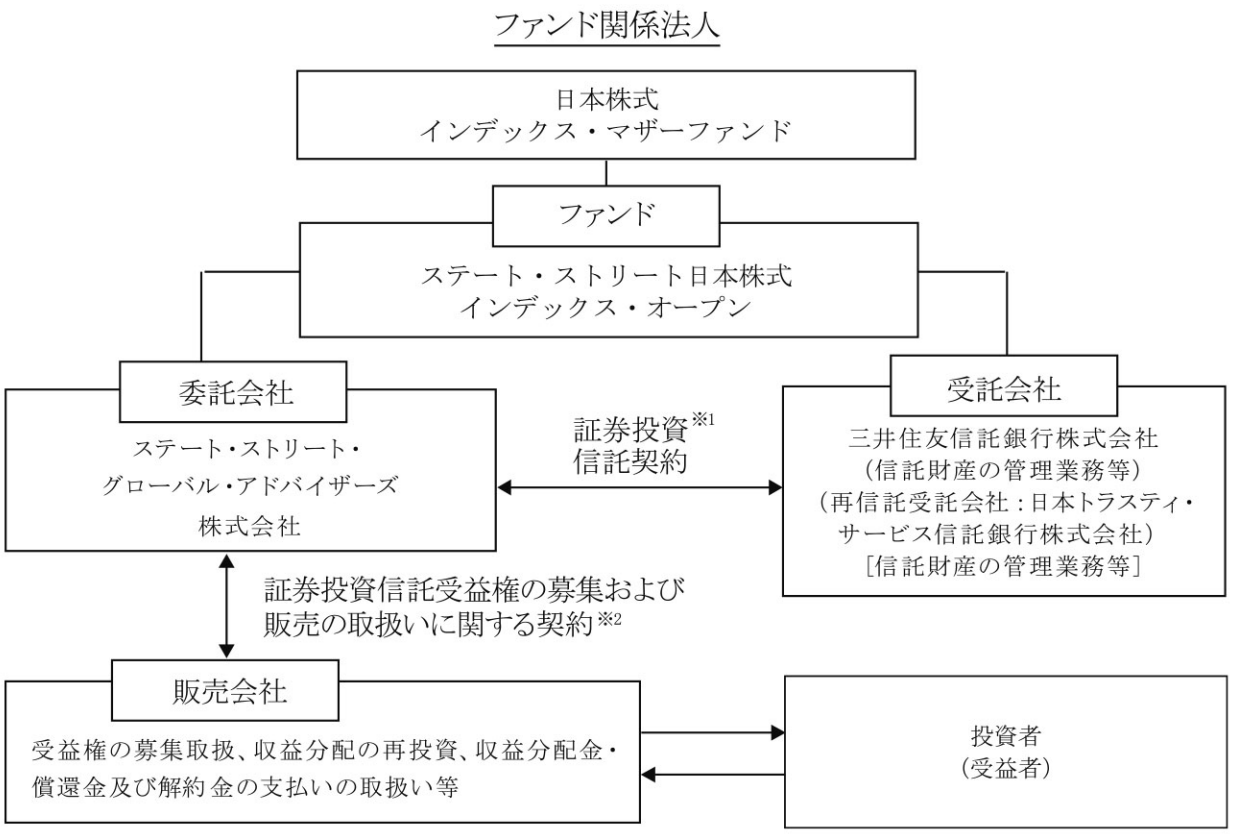
２）三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

３）販売会社

販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。



※１　証券投資信託契約
委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

※２　証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約
販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

③ 委託会社の概況（本書提出日現在）

１）資本金の額

３億１千万円

２）沿革

1998年２月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
1998年３月31日	投資顧問業の登録
1998年８月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年９月30日	投資一任契約に係る業務の認可
1998年９月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
2007年９月30日	金融商品取引業者の登録
2008年７月１日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

３）大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番１号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。なお、投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

① 日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持するものとし、株式への実質的投資割合は、原則として信託財産総額の50％超（非株式割合は50％以下）を基本とします。

③ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

④ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

⑤ 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

⑥ 信託財産の効率的な運用に資するため等、運用上必要と認めるときには、委託者もしくは委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４第３項および同条第４項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）が設定または運用する国内投資信託証券等に投資する場合があります。

⑦ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（２）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（ａ）有価証券

（ｂ）デリバティブ取引に係る権利

（ｃ）金銭債権

（ｄ）約束手形

２）特定資産以外の資産で、次に掲げる資産

（ａ）為替手形

② 投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第２条第

２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します（信託約款第15条第１項）。

１）株券または新株引受権証書
２）国債証券
３）地方債証券
４）特別の法律により法人の発行する債券
５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６）特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７）特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８）協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９）特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10）コマーシャル・ペーパー
11）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12）外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
13）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
14）投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
15）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
16）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17）預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
18）外国法人が発行する譲渡性預金証書
19）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20）外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
21）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22）抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記１）の証券または証書、上記12）および17）の証券または証書のうち上記１）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記２）から６）までの証券ならびに12）および17）の証券または証書のうち上記２）から６）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13）の証券および14）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます（信託約款第15条第２項）。

１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン

４）手形割引市場において売買される手形

④　上記②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます（信託約款第15条第３項）。

⑤　委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします（信託約款第19条第１項）。

⑥　委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）（信託約款第20条第１項）。

⑦　委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます（信託約款第21条第１項）。

⑧　委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます（信託約款第22条第１項）。

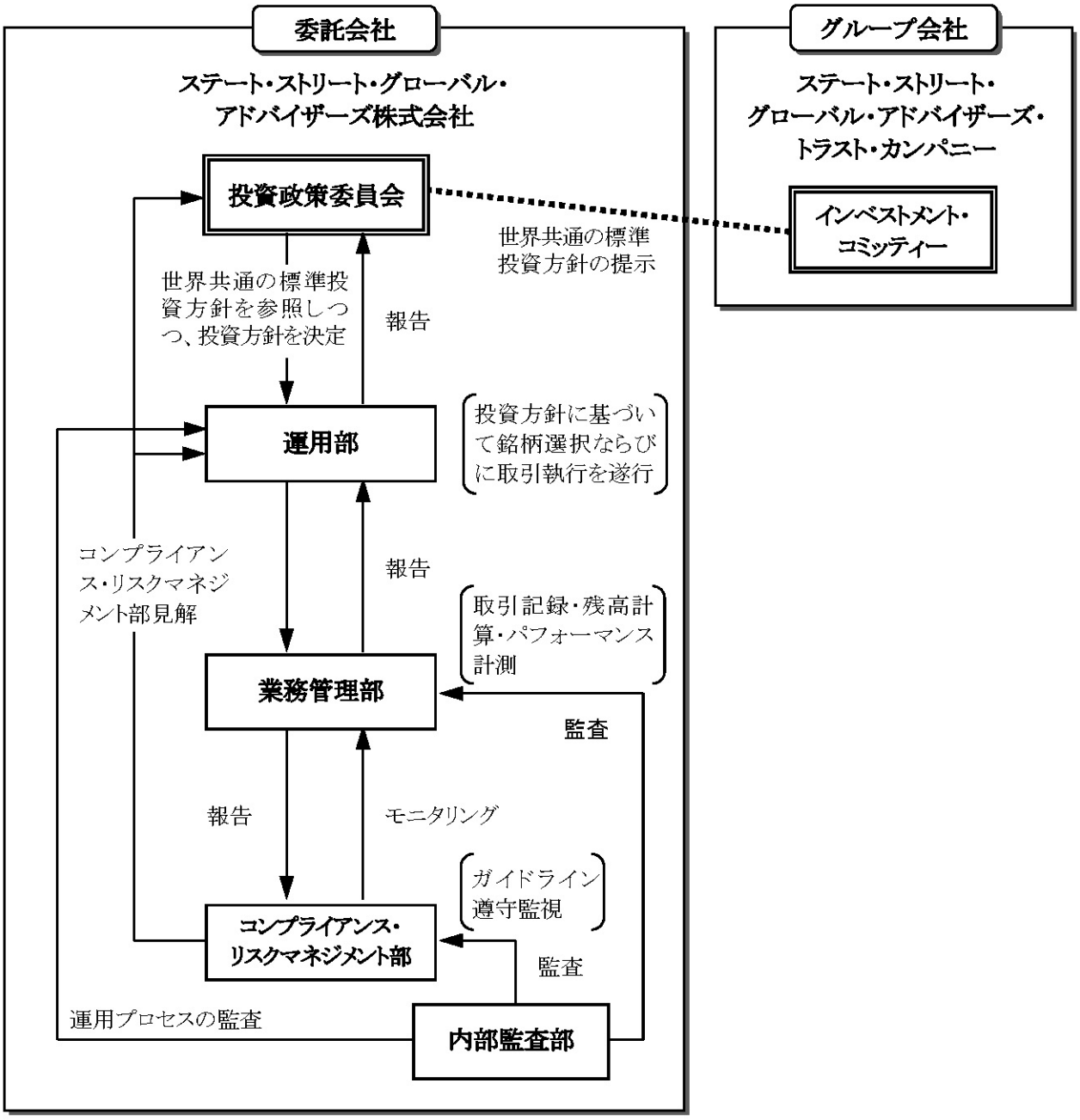
⑨　委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません（信託約款第23条第１項）。

⑩　委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます（信託約款第24条第１項）。

⑪　委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします（信託約款第25条第１項）。

⑫　委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします（信託約款第26条第１項）。

（３）【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。運用モデル／プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部責任者、コンプライアンス責任者等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

（信託約款「運用の基本方針」中「収益分配方針」）

毎決算時（原則として３月５日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

① 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等全額とします。

② 分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜収益分配金に関する留意事項＞

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

① 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

１）マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。

２）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の実質投資割合には制限を設けません。

３）原則として、外貨建資産への実質投資は行いません（外貨建資産割合は０％）。

４）投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

５）デリバティブ取引は、約款第20条、第21条および第22条の範囲で行います。

６）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 信託約款上のその他の投資制限

１）投資信託証券への投資制限（信託約款第15条第４項および第５項）

（ａ）委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下同じ。）の時価総額のうち信託財産

に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

（ｂ）上記（ａ）において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

２）投資する株式等の範囲（信託約款第18条）

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

３）信用取引の指図範囲（信託約款第19条）

（ａ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ｂ）上記（ａ）の信用取引の指図にあたっては、当該売り付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（ｃ）信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（ｄ）上記（ｂ）においてマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売り付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ｅ）委託会社は、上記（ａ）の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

４）先物取引等の運用指図（信託約款第20条）

（ａ）財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（ｂ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

５）スワップ取引の運用指図（信託約款第21条）

（ａ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（b）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。

（c）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。

（d）前項においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（e）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

（f）委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

6）金利先渡取引の運用指図（信託約款第22条）

（a）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

（b）金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（c）金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

（d）委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

7）デリバティブ取引等にかかる投資制限（信託約款第23条）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

8）有価証券の貸付の指図および範囲（信託約款第24条）

（a）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。

（b）委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

9）公社債の空売りの指図範囲（信託約款第25条）

（a）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（b）上記（a）の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ｃ）信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

10）公社債の借入れ（信託約款第26条）

（ａ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ｂ）上記（ａ）の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ｃ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ｂ）の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ｄ）上記（ａ）の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

③　法令に基づく投資制限

１）同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

２）デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

１．基本方針

この投資信託は、中長期的な観点から、TOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

２．運用方法

（１）投資対象

日本の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①　TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

②　株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。

③　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

④　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。

⑤　信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

⑥　大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（３）投資対象

①　投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（ａ）有価証券

（ｂ）デリバティブ取引に係る権利

（ｃ）金銭債権

（ｄ）約束手形

２）次に掲げる特定資産以外の資産

（ａ）為替手形

②　投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１）株券または新株引受権証書

２）国債証券

３）地方債証券

４）特別の法律により法人の発行する債券

５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６）特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７）特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８）協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９）特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10）コマーシャル・ペーパー
11）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12）投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
13）投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
14）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
15）預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
16）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
17）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
18）抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記１）の証券または証書、上記15）の証書のうち上記１）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記２）から上記６）までの証券、上記15）の証書のうち第２号から第６号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記12）の証券および上記13）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形

④　上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤　委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥　委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

（４）主な投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。
②　外貨建資産への投資は行いません。
③　投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
④　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
⑤　信用取引の指図は、約款第15条の範囲で行います。
⑥　有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。
⑦　スワップ取引は、約款第17条の範囲で行います。

⑧　金利先渡取引は、約款第18条の範囲で行います。

⑨　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑩　デリバティブ取引等にかかる投資制限
委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があり、その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
なお、投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

①　株価変動リスク
当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。従って、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

②　信用リスク
当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。従って、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する株式の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

③　流動性リスク
投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があり、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

④　デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

⑤　パッシブ運用のリスク

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネージャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

マザーファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

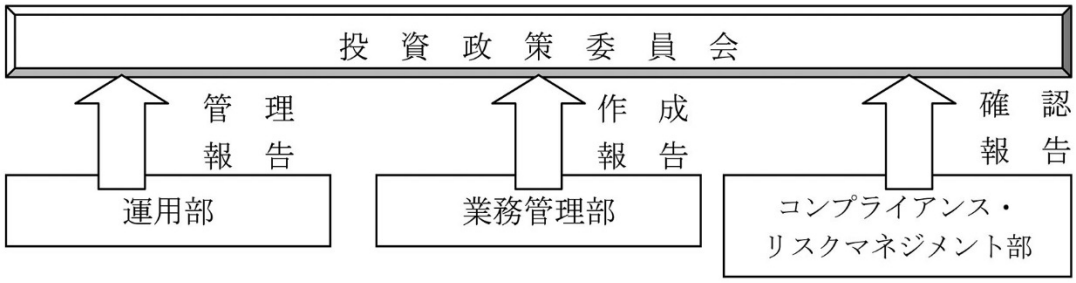
⑥　ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

（２）その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（３）リスク管理体制



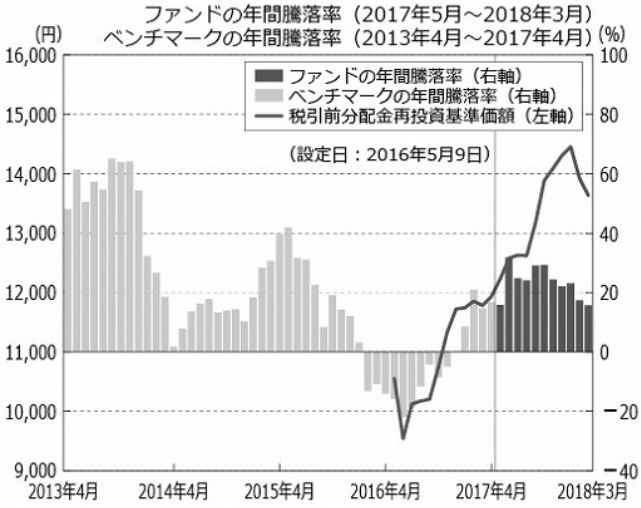
運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。
業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。
コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。
投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

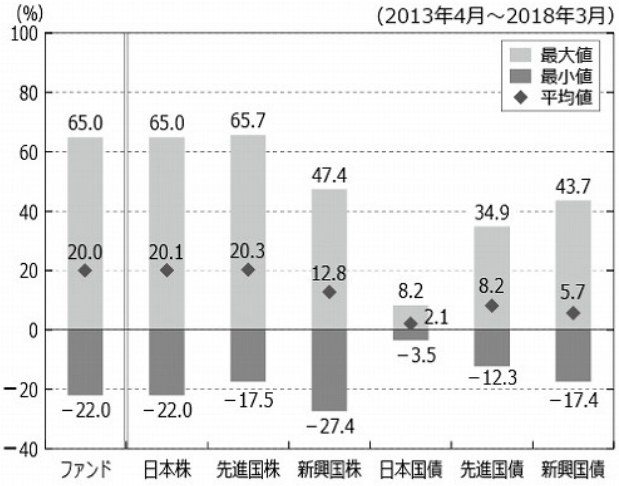
＜参考情報＞代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



- 上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率（ベンチマークの年間騰落率を含みます。）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率（2013年4月～2017年4月）を含みます。
- 上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
- 代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。

※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。
ただし、換金時に信託財産留保額（換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.1836%（税抜0.17%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の６ヶ月終了日および毎計算期末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに信託財産中から支払います。

＜信託報酬率の配分（税抜）＞

支払先	信託報酬率（年率）	役務の内容
委託会社	0.13%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（注）マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額を、別途、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の６ヶ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
③ 上記①に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。
④ ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。
信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。
その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記（１）～（４）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資者に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用は可能です。）のいずれかを選択することもできます。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合せください。

◆法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収※が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

＜注１＞個別元本について

① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

＜注２＞収益分配金の課税について

① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※上記は、2018年３月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

（平成30年3月30日現在）

種類	国／地域名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,182,377,193	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		601,553	0.01
純資産総額		4,182,978,746	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

＜参考情報＞
親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）

（平成30年3月30日現在）

種類	国／地域名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	日本	106,197,975,730	97.44
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,792,309,238	2.56
純資産総額		108,990,284,968	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年3月30日現在）

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス・マザーファンド	―	1,502,182,743	2.7247	4,093,123,321	2.7842	4,182,377,193	99.99
									投資比率：合計	99.99

（注１）投資有価証券は1銘柄です。
（注２）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	―	99.99
合　計		99.99

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】
該当する事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当する事項はありません。

＜参考情報＞
親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）
①投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成30年3月30日現在）

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量（株）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	526,200	6,814.00	3,585,526,800	6,825.00	3,591,315,000	3.30
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2,988,600	726.50	2,171,217,900	697.00	2,083,054,200	1.91
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	192,300	8,388.00	1,613,012,400	7,950.00	1,528,785,000	1.40
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	304,800	4,982.00	1,518,513,600	4,900.00	1,493,520,000	1.37
5	日本	株式	ソニー	電気機器	289,300	5,230.00	1,513,039,000	5,146.00	1,488,737,800	1.37
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	323,100	4,547.00	1,469,135,700	4,458.00	1,440,379,800	1.32
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	389,500	3,608.00	1,405,316,000	3,660.00	1,425,570,000	1.31
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	21,200	62,210.00	1,318,852,000	66,040.00	1,400,048,000	1.28
9	日本	株式	任天堂	その他製品	26,700	46,120.00	1,231,404,000	46,860.00	1,251,162,000	1.15
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,799,800	195.20	1,132,120,960	191.40	1,110,081,720	1.02
11	日本	株式	ファナック	電気機器	41,100	25,655.00	1,054,420,500	26,960.00	1,108,056,000	1.02
12	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	382,400	2,633.00	1,006,859,200	2,716.50	1,038,789,600	0.95
13	日本	株式	キヤノン	電気機器	233,000	3,897.00	908,001,000	3,853.00	897,749,000	0.82
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	299,100	2,909.50	870,231,450	2,862.00	856,024,200	0.79
15	日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	314,400	2,742.00	862,084,800	2,716.50	854,067,600	0.78
16	日本	株式	日本電産	電気機器	52,100	16,365.00	852,616,500	16,390.00	853,919,000	0.78
17	日本	株式	花王	化学	106,400	7,650.00	813,960,000	7,981.00	849,178,400	0.78
18	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	319,000	2,462.00	785,378,000	2,644.50	843,595,500	0.77
19	日本	株式	信越化学工業	化学	75,500	10,570.00	798,035,000	11,005.00	830,877,500	0.76
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	159,400	5,830.00	929,302,000	5,183.00	826,170,200	0.76
21	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	268,700	3,035.00	815,504,500	3,066.00	823,834,200	0.76
22	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	178,700	4,334.00	774,485,800	4,564.00	815,586,800	0.75
23	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,039,000	779.50	809,900,500	770.80	800,861,200	0.73
24	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	38,800	19,620.00	761,256,000	20,130.00	781,044,000	0.72
25	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	77,700	9,743.00	757,031,100	9,862.00	766,277,400	0.70
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	160,800	4,864.00	782,131,200	4,735.00	761,388,000	0.70
27	日本	株式	パナソニック	電気機器	494,400	1,606.00	794,006,400	1,521.00	751,982,400	0.69
28	日本	株式	小松製作所	機械	209,000	3,627.00	758,043,000	3,547.00	741,323,000	0.68
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	432,800	1,733.50	750,258,800	1,701.50	736,409,200	0.68
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	444,800	1,525.00	678,320,000	1,614.00	717,907,200	0.66
									投資比率：合計	30.71

（注１）評価金額の上位30銘柄について記載しています。
（注２）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	13.56
	輸送用機器	8.54
	情報・通信業	7.16
	化学	7.13
	銀行業	6.87
	機械	5.33
	小売業	4.80
	卸売業	4.59
	医薬品	4.59
	サービス業	4.32
	食料品	4.25
	陸運業	3.87
	建設業	3.11

	不動産業	2.31
	その他製品	2.21
	保険業	2.12
	精密機器	1.58
	電気・ガス業	1.57
	その他金融業	1.20
	鉄鋼	1.03
	証券、商品先物取引業	0.95
	ガラス・土石製品	0.95
	非鉄金属	0.89
	ゴム製品	0.85
	繊維製品	0.67
	石油・石炭製品	0.66
	金属製品	0.66
	空運業	0.60
	鉱業	0.32
	パルプ・紙	0.27
	海運業	0.20
	倉庫・運輸関連業	0.18
	水産・農林業	0.10
合　計		97.44

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件
該当する事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	TOPIX（先物）(2018年6月限)	大阪取引所	買建	165	2,814,697,480	2,832,225,000	2.60

（注１）投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。
（注２）先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。
（注３）先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】
①【純資産の推移】
平成30年3月30日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額（円）	１口当たりの純資産額（円）
第1期	（平成29年 3月 6日）	分配付：1,118,764,958 分配落：1,116,901,209	分配付：1.2006 分配落：1.1986
第2期	（平成30年 3月 5日）	分配付：3,995,344,822 分配落：3,995,344,822	分配付：1.3319 分配落：1.3319
平成29年 3月末日		1,223,100,163	1.1763
4月末日		1,325,297,272	1.1915
5月末日		1,494,283,276	1.2208
6月末日		1,725,355,743	1.2558

7月末日	1,678,259,828	1.2609
8月末日	1,992,906,316	1.2601
9月末日	2,275,650,637	1.3146
10月末日	2,749,751,760	1.3863
11月末日	3,185,793,255	1.4069
12月末日	3,584,188,582	1.4284
平成30年 1月末日	4,141,841,795	1.4433
2月末日	4,147,165,142	1.3897
3月末日	4,182,978,746	1.3612

②【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	0.0020円
第2期	自平成29年 3月 7日 至平成30年 3月 5日	0.0000円

③【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	20.1%
第2期	自平成29年 3月 7日 至平成30年 3月 5日	11.1%

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（４）【設定及び解約の実績】

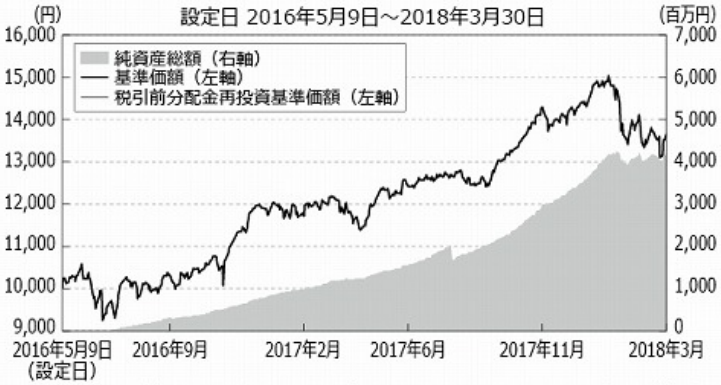
計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成28年 5月 9日 至平成29年 3月 6日	1,097,585,702	165,710,844	931,874,858
第2期	自平成29年 3月 7日 至平成30年 3月 5日	2,989,270,154	921,318,659	2,999,826,353

（注１）日本国外における設定、解約はありません。
（注２）第１期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

（2018年3月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものです。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	13,612円
純資産総額	4,182百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期（2017年3月6日）	20円
第2期（2018年3月5日）	0円
設定来累計	20円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

（マザーファンドのデータを表示しています。）

＜銘柄別投資比率＞

	国／地域名	種類	銘柄名	投資比率
1	日本	株式	トヨタ自動車	3.30%
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	1.91%
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	1.40%
4	日本	株式	日本電信電話	1.37%
5	日本	株式	ソニー	1.37%
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	1.32%
7	日本	株式	本田技研工業	1.31%
8	日本	株式	キーエンス	1.28%
9	日本	株式	任天堂	1.15%
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	1.02%

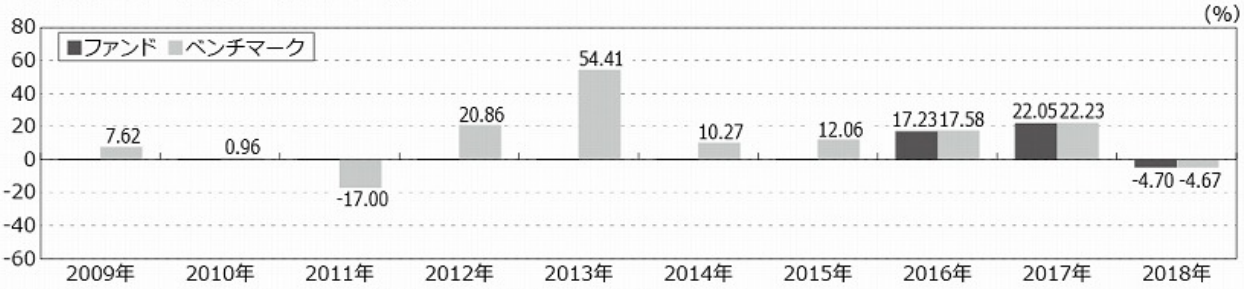
（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

＜業種別投資比率＞

	業種	投資比率
1	電気機器	13.56%
2	輸送用機器	8.54%
3	情報･通信業	7.16%
4	化学	7.13%
5	銀行業	6.87%
6	機械	5.33%
7	小売業	4.80%
8	卸売業	4.59%
9	医薬品	4.59%
10	サービス業	4.32%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10業種について記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2016年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から12月末までで算出しています。
※2018年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から3月末までで算出しています。
※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

１）当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。

２）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

３）当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後３時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

４）申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。

５）取得申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。基準価額の照会方法については、後記「３　資産管理等の概要（１）資産の評価　３）基準価額の公表」をご参照ください。

６）取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。

７）購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。

８）購入時手数料は前記「４　手数料及び税金（１）申込手数料」をご参照ください。

９）購入申込不可日はありません。

10）取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受付けを取り消すことがあります。

11）当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

２【換金（解約）手続等】

１）受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。

２）当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後３時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

３）解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。

４）解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。換金価額の照会方法については、後記「３　資産管理等の概要（１）資産の評価　３）基準価額の公表」をご参照ください。

５）信託財産留保額は、上記４）の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。
※上記金額は１口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。

６）換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して５営業日目以降にお支払いします。

７）信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

８）換金申込不可日はありません。

９）取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受付けを取り消すことがあります。

10）換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

１）基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び約款26条に定める借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法＊により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」）を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

＊ 一部償却原価法とは、残存期間１年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

２）基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

３）基準価額の公表

基準価額は、販売会社にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

＜照会先＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03－4530－7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前９時～午後５時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、後記（５）の１）２）３）５）の事由により信託が終了する場合があります。

（４）【計算期間】

１）当ファンドの計算期間は、毎年３月６日から翌年３月５日までとすることを原則とします。

２）上記１）の規定にかかわらず、上記１）の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記（５）の１）２）３）５）に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

１）信託契約の解約

（ａ）委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ｂ）委託会社は、上記（ａ）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ｃ）上記（ｂ）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（ｃ）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ｄ）上記（ｂ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行います。

（ｅ）上記（ｂ）から上記（ｄ）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ｂ）から上記（ｄ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

２）信託契約に関する監督官庁の命令

（ａ）委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ｂ）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記６）の規定にしたがいます。

３）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

（ａ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ｂ）上記（ａ）の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記６）の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

４）委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

（ａ）委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

（ｂ）委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

５）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

（ａ）受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記６）の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

（ｂ）委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

６）信託約款の変更等

（ａ）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本６）に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

（ｂ）委託会社は、上記（ａ）の事項（信託約款の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ｃ）上記（ｂ）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（ｃ）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ｄ）上記（ｂ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行います。

（ｅ）書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

（ｆ）上記（ｂ）から上記（ｅ）までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ｇ）上記（ａ）から上記（ｆ）までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

７）反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が前記「２換金（解約）手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記１）に規定する投資信託の解約または上記６）に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

８）運用報告書の交付

毎決算時（毎年３月５日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

（ａ）交付運用報告書は、知れている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

（ｂ）運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（www.ssga.com/jp）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

９）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

10）関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了３ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として１年毎に自動的に更新されるものとします。

４【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。
受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 分配金請求権
受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後１ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
収益分配金は、受益者が、その支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

② 償還金請求権
受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
償還金は、信託終了後１ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。
償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

③ 一部解約実行請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

④ 書面決議における議決権
委託会社が、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

⑤ 帳簿閲覧・謄写請求権
受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成29年3月7日から平成30年3月5日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 （平成29年 3月 6日現在）	第2期 （平成30年 3月 5日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	9,305	-
コール・ローン	6,460,419	39,246,526
親投資信託受益証券	1,118,597,379	3,995,134,665
未収入金	-	13,280,000
流動資産合計	1,125,067,103	4,047,661,191
資産合計	1,125,067,103	4,047,661,191
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,863,749	-
未払解約金	5,778,492	49,228,714
未払受託者報酬	87,282	514,613
未払委託者報酬	407,295	2,401,453
未払利息	18	96
その他未払費用	29,058	171,493
流動負債合計	8,165,894	52,316,369
負債合計	8,165,894	52,316,369
純資産の部		
元本等		
元本	※1 931,874,858	※1 2,999,826,353
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	185,026,351	995,518,469
（分配準備積立金）	(89,343,037)	(88,185,433)
元本等合計	1,116,901,209	3,995,344,822
純資産合計	1,116,901,209	3,995,344,822
負債純資産合計	1,125,067,103	4,047,661,191

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自　平成28年 5月 9日 至　平成29年 3月 6日	第2期 自　平成29年 3月 7日 至　平成30年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	106,408,779	96,825,056
営業収益合計	106,408,779	96,825,056
営業費用		
支払利息	2,271	10,424
受託者報酬	117,889	768,299
委託者報酬	550,206	3,585,271
その他費用	39,235	256,154
営業費用合計	709,601	4,620,148
営業利益又は営業損失（△）	105,699,178	92,204,908
経常利益又は経常損失（△）	105,699,178	92,204,908
当期純利益又は当期純損失（△）	105,699,178	92,204,908
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,492,392	65,052,813
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	185,026,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,085,538	1,009,827,044
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,085,538	1,009,827,044
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,402,224	226,487,021
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,402,224	226,487,021
分配金	※１　1,863,749	※１　-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	185,026,351	995,518,469

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 平成29年3月5日が休日のため、当計算期間は平成29年3月7日から平成30年3月5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	第1期 （平成29年 3月 6日現在）	第2期 （平成30年 3月 5日現在）
1　期首元本額	9,990,000円	931,874,858円
期中追加設定元本額	1,087,595,702円	2,989,270,154円
期中一部解約元本額	165,710,844円	921,318,659円
2　受益権の総数	931,874,858口	2,999,826,353口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	第1期 自 平成28年 5月 9日 至 平成29年 3月 6日	第2期 自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 5日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,904,325円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（86,302,461円）及び収益調整金（95,683,314円）より分配対象収益は186,890,100円（１万口当たり2,005円）であり、うち1,863,749円（１万口当たり20円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,948,260円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（907,333,036円）及び分配準備積立金（52,237,173円）より分配対象収益は995,518,469円（１万口当たり3,318円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

区　分	第1期 （平成29年 3月 6日現在）	第2期 （平成30年 3月 5日現在）
1　貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券　（単位：円）

種　類	第1期 （平成29年 3月 6日現在） 当計算期間の損益に含まれた評価差額	第2期 （平成30年 3月 5日現在） 当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	104,941,679	80,084,569
合計	104,941,679	80,084,569

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

	第1期 （平成29年 3月 6日現在）	第2期 （平成30年 3月 5日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1986 円 （11,986 円）	1.3319 円 （13,319 円）

(4) 【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①　株式

該当する事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックス・マザーファンド	1,466,750,373	3,995,134,665	
合計		1,466,750,373	3,995,134,665	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第２　信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

＜参考＞

当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表　（単位：円）

区　分	注記番号	（平成29年 3月 6日現在） 金　額	（平成30年 3月 5日現在） 金　額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		2,150,290	―
コール・ローン		1,492,871,675	4,548,427,026
株式		118,189,893,340	109,595,743,890
新株予約権証券		―	1,362,000
派生商品評価勘定		3,046,576	―
未収入金		1,080,506,322	28,597,000
未収配当金		226,134,018	161,243,690
差入委託証拠金		55,800,000	129,285,000
前払金		―	86,890,000
流動資産合計		121,050,402,221	114,551,548,606
資産合計		121,050,402,221	114,551,548,606
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,684,152	3,221,088
前受金		7,240,000	―
未払金		―	112,368,416
未払解約金		331,855,000	1,103,450,000
未払利息		4,329	11,156
その他未払費用		1,050	3,774
流動負債合計		341,784,531	1,219,054,434
負債合計		341,784,531	1,219,054,434
純資産の部			
元本等			
元本	1	49,365,479,260	41,607,622,972
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		71,343,138,430	71,724,871,200
元本等合計		120,708,617,690	113,332,494,172
純資産合計		120,708,617,690	113,332,494,172
負債純資産合計		121,050,402,221	114,551,548,606

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	（平成29年 3月 6日現在）	（平成30年 3月 5日現在）
1　期首元本額	54,944,846,833円	49,365,479,260円
期中追加設定元本額	4,742,660,932円	29,218,684,027円
期中一部解約元本額	10,322,028,505円	36,976,540,315円
元本の内訳 ファンド名		
AMC／ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）	68,777,040円	74,134,605円
日本株式インデックス・ファンド（年金1）＜適格機関投資家限定＞	1,047,505,717円	943,655,119円
バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	9,516,980円	5,431,895円
バランスファンドVA30B＜適格機関投資家限定＞	640,389,611円	191,063,227円
バランスファンドVA40A＜適格機関投資家限定＞	518,243円	170,503円
バランスファンドVA40B＜適格機関投資家限定＞	11,153,570円	7,305,033円
バランスファンドVA50A＜適格機関投資家限定＞	15,538,558円	11,923,455円
バランスファンドVA50B＜適格機関投資家限定＞	9,923,527,907円	7,708,635,171円
日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞	695,366,066円	467,837,361円
バランスファンドVA50C＜適格機関投資家限定＞	22,912,811円	10,336,632円
バランスファンドVA25A＜適格機関投資家限定＞	1,798,056,226円	1,319,995,375円
バランスファンドVA37.5A＜適格機関投資家限定＞	1,042,762,054円	807,503,418円

バランスファンドVA75A＜適格機関投資家限定＞	87,907,344円	65,726,532円	
日本株式インデックス・ファンドM＜適格機関投資家限定＞	180,608,657円	106,871,698円	
日本株式インデックス・ファンドS＜適格機関投資家限定＞	16,157,758,590円	13,647,850,477円	
4資産バランス20VA＜適格機関投資家限定＞	105,484,708円	86,262,248円	
4資産バランス40VA＜適格機関投資家限定＞	1,078,586,320円	1,064,281,067円	
4資産バランス30VA＜適格機関投資家限定＞	316,167,788円	298,742,096円	
バランスファンドVA35A＜適格機関投資家限定＞	2,842,156,540円	2,229,424,434円	
バランスファンドVA40C＜適格機関投資家限定＞	278,892,252円	127,916,010円	
世界４資産バランスＶＡ４５＜適格機関投資家限定＞	1,035,038,215円	763,037,129円	
日本株式インデックス・ファンドＦＯＦ＜適格機関投資家限定＞	5,051,749,565円	4,948,153,426円	
グローバル４資産３０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	21,088,393円	17,060,097円	
グローバル４資産４５ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	24,592,434円	19,075,109円	
４資産バランス３０ＶA2＜適格機関投資家限定＞	10,953,199円	9,609,133円	
バランスファンドＶＡ２５Ｂ＜適格機関投資家限定＞	772,007,999円	584,689,962円	
バランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家限定＞	4,668,648円	3,935,146円	
バランスファンドＶＡ３５Ｂ＜適格機関投資家限定＞	14,924,955円	3,166,612円	
バランスファンドＶＡ１０Ａ＜適格機関投資家限定＞	45,554,289円	35,234,894円	
日本株式インデックス・ファンドＶＡ２＜適格機関投資家限定＞	1,660,829,560円	1,712,727,073円	
４資産インデックスバランスＶＡ２０＜適格機関投資家限定＞	462,394,176円	361,622,249円	
世界分散ファンドＶＡ２５Ａ＜適格機関投資家限定＞	2,127,894,798円	1,680,143,441円	
Ｔａｄリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル）年金＜適格機関投資家限定＞	211,250,042円	185,783,522円	
フレックス資産配分戦略ファンド＜適格機関投資家限定＞	513,150,848円	147,992,931円	
Ｔａｄリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル）＜適格機関投資家限定＞	62,584,892円	54,604,672円	
ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン	457,466,620円	1,466,750,373円	
グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	47,466,509円	32,137,238円	
グローバルバランス４０ＶＡ２＜適格機関投資家限定＞	374,107,609円	291,941,903円	

グローバルバランス４０ＶＡ３＜適格機関投資家限定＞	34,338,337円	26,062,991円
グローバルバランス５０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	12,877,126円	7,133,885円
ワールドバランスＶＡ０８０９＜適格機関投資家限定＞	72,811,030円	60,396,426円
ワールドバランスＶＡ０９０２＜適格機関投資家限定＞	24,143,034円	21,298,404円
計	49,365,479,260円	41,607,622,972円
2　受益権の総数	49,365,479,260口	41,607,622,972口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（3）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。 デリバティブ取引には、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用している株価指数先物取引があり、株価変動リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

区　分	（平成29年 3月 6日現在）	（平成30年 3月 5日現在）
1　貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券　　（単位：円）

種　類	（平成29年 3月 6日現在） 当期間の損益に 含まれた評価差額	（平成30年 3月 5日現在） 当期間の損益に 含まれた評価差額
株式	14,757,535,037	3,867,559,051
新株予約権証券	―	1,362,000
合計	14,757,535,037	3,868,921,051

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区　分	種　類	（平成29年 3月 6日現在）			
		契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX（先物）	1,735,420,000	―	1,735,855,000	435,000
合　計		1,735,420,000	―	1,735,855,000	435,000

（単位：円）

区　分	種　類	（平成30年 3月 5日現在）			
		契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX（先物）	2,616,120,000	―	2,613,000,000	△3,120,000
合　計		2,616,120,000	―	2,613,000,000	△3,120,000

(注)１．時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
４．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
５．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

	（平成29年 3月 6日現在）	（平成30年 3月 5日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4452 円 （24,452 円）	2.7238 円 （27,238 円）

(3) 附属明細表
第１　有価証券明細表
①　株式

銘　柄	株数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
いすゞ自動車	131,000	1,599.00	209,469,000	
極洋	2,100	3,755.00	7,885,500	
日本水産	57,600	529.00	30,470,400	
マルハニチロ	9,600	3,200.00	30,720,000	
ホウスイ	600	1,165.00	699,000	
カネコ種苗	1,700	1,546.00	2,628,200	
サカタのタネ	7,400	3,570.00	26,418,000	
ホクト	5,400	2,059.00	11,118,600	
ホクリヨウ	700	1,282.00	897,400	
ショーボンドホールディングス	4,800	7,160.00	34,368,000	
ミライト・ホールディングス	15,500	1,654.00	25,637,000	
タマホーム	4,100	1,203.00	4,932,300	
サンヨーホームズ	600	942.00	565,200	
ファーストコーポレーション	1,000	1,359.00	1,359,000	
ベステラ	600	1,748.00	1,048,800	
インベスターズクラウド	4,600	1,989.00	9,149,400	
住石ホールディングス	11,700	155.00	1,813,500	
日鉄鉱業	1,400	6,610.00	9,254,000	
三井松島産業	2,300	1,506.00	3,463,800	
国際石油開発帝石	246,400	1,256.00	309,478,400	
日本海洋掘削	1,900	2,064.00	3,921,600	
石油資源開発	8,000	2,387.00	19,096,000	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	3,100	1,687.00	5,229,700	
ダイセキ環境ソリューション	1,200	1,124.00	1,348,800	
第一カッター興業	500	2,223.00	1,111,500	
安藤・間	39,400	734.00	28,919,600	
東急建設	19,400	1,151.00	22,329,400	
コムシスホールディングス	18,000	2,721.00	48,978,000	
ミサワホーム	4,500	915.00	4,117,500	
ビーアールホールディングス	3,800	422.00	1,603,600	
高松コンストラクショングループ	3,400	2,965.00	10,081,000	
東建コーポレーション	1,900	11,490.00	21,831,000	
ソネック	700	755.00	528,500	
ヤマウラ	1,800	971.00	1,747,800	
大成建設	50,400	5,210.00	262,584,000	
大林組	151,900	1,156.00	175,596,400	
清水建設	154,900	956.00	148,084,400	
飛島建設	48,100	174.00	8,369,400	
長谷工コーポレーション	59,100	1,511.00	89,300,100	
松井建設	5,900	825.00	4,867,500	
錢高組	800	5,190.00	4,152,000	
鹿島建設	223,000	980.00	218,540,000	

不動テトラ	40,200	187.00	7,517,400	
大末建設	1,600	1,025.00	1,640,000	
鉄建建設	3,200	3,025.00	9,680,000	
西松建設	11,800	2,647.00	31,234,600	
三井住友建設	36,400	613.00	22,313,200	
大豊建設	19,000	585.00	11,115,000	
前田建設工業	36,100	1,197.00	43,211,700	
佐田建設	2,600	473.00	1,229,800	
ナカノフドー建設	3,500	586.00	2,051,000	
奥村組	8,400	4,445.00	37,338,000	
東鉄工業	6,000	3,260.00	19,560,000	
イチケン	800	2,379.00	1,903,200	
淺沼組	19,000	417.00	7,923,000	
戸田建設	59,000	779.00	45,961,000	
熊谷組	7,900	3,095.00	24,450,500	
青木あすなろ建設	3,000	980.00	2,940,000	
北野建設	10,000	428.00	4,280,000	
植木組	500	2,635.00	1,317,500	
三井ホーム	6,000	663.00	3,978,000	
矢作建設工業	7,200	803.00	5,781,600	
ピーエス三菱	6,300	759.00	4,781,700	
日本ハウスホールディングス	10,100	620.00	6,262,000	
大東建託	18,300	17,725.00	324,367,500	
新日本建設	6,300	1,053.00	6,633,900	
ＮＩＰＰＯ	11,700	2,455.00	28,723,500	
東亜道路工業	1,100	4,100.00	4,510,000	
前田道路	16,000	2,286.00	36,576,000	
日本道路	1,400	5,610.00	7,854,000	
東亜建設工業	4,100	2,160.00	8,856,000	
若築建設	2,500	1,642.00	4,105,000	
東洋建設	16,600	506.00	8,399,600	
五洋建設	60,100	736.00	44,233,600	
世紀東急工業	7,200	689.00	4,960,800	
福田組	1,700	6,330.00	10,761,000	
日本ドライケミカル	400	2,494.00	997,600	
住友林業	32,300	1,707.00	55,136,100	
日本基礎技術	5,200	404.00	2,100,800	
日成ビルド工業	7,800	1,258.00	9,812,400	
ヤマダ・エスバイエルホーム	20,000	79.00	1,580,000	
巴コーポレーション	5,600	560.00	3,136,000	
大和ハウス工業	149,700	3,853.00	576,794,100	
ライト工業	10,100	1,158.00	11,695,800	
積水ハウス	164,800	1,823.00	300,430,400	
日特建設	4,600	633.00	2,911,800	
北陸電気工事	3,000	1,131.00	3,393,000	
ユアテック	8,400	837.00	7,030,800	
西部電気工業	900	2,786.00	2,507,400	
四電工	600	2,777.00	1,666,200	

中電工	6,600	2,911.00	19,212,600	
関電工	20,100	1,159.00	23,295,900	
きんでん	33,600	1,710.00	57,456,000	
東京エネシス	6,000	1,177.00	7,062,000	
トーエネック	1,500	3,175.00	4,762,500	
住友電設	4,200	2,152.00	9,038,400	
日本電設工業	7,700	2,172.00	16,724,400	
協和エクシオ	18,200	2,741.00	49,886,200	
新日本空調	4,100	1,619.00	6,637,900	
日本工営	3,000	2,812.00	8,436,000	
ＮＤＳ	800	4,325.00	3,460,000	
九電工	10,000	4,720.00	47,200,000	
三機工業	11,100	1,151.00	12,776,100	
日揮	43,600	2,230.00	97,228,000	
中外炉工業	1,400	2,621.00	3,669,400	
ヤマト	4,400	752.00	3,308,800	
太平電業	3,600	2,527.00	9,097,200	
高砂熱学工業	13,900	1,876.00	26,076,400	
三晃金属工業	500	4,075.00	2,037,500	
ＮＥＣネッツエスアイ	4,900	2,803.00	13,734,700	
朝日工業社	900	3,445.00	3,100,500	
明星工業	9,600	751.00	7,209,600	
大氣社	6,800	3,480.00	23,664,000	
ダイダン	3,500	2,353.00	8,235,500	
日比谷総合設備	5,900	1,928.00	11,375,200	
東芝プラントシステム	11,100	2,095.00	23,254,500	
日本製粉	15,200	1,631.00	24,791,200	
日清製粉グループ本社	55,500	2,022.00	112,221,000	
日東富士製粉	300	4,750.00	1,425,000	
昭和産業	4,300	2,793.00	12,009,900	
鳥越製粉	4,300	964.00	4,145,200	
中部飼料	5,500	1,921.00	10,565,500	
フィード・ワン	31,900	231.00	7,368,900	
東洋精糖	900	1,214.00	1,092,600	
日本甜菜製糖	2,700	2,406.00	6,496,200	
三井製糖	3,700	4,150.00	15,355,000	
塩水港精糖	3,900	268.00	1,045,200	
日新製糖	2,300	2,148.00	4,940,400	
ＬＩＦＵＬＬ	14,900	955.00	14,229,500	
ジェイエイシーリクルートメント	3,600	2,129.00	7,664,400	
日本M＆Aセンター	14,900	6,900.00	102,810,000	
メンバーズ	1,000	1,039.00	1,039,000	
中広	500	714.00	357,000	
タケエイ	4,700	1,210.00	5,687,000	
トラスト・テック	2,000	3,085.00	6,170,000	
コシダカホールディングス	2,300	6,820.00	15,686,000	
パソナグループ	3,700	2,205.00	8,158,500	
ＣＤＳ	1,000	1,274.00	1,274,000	

リンクアンドモチベーション	8,300	1,078.00	8,947,400	
ＧＣＡ	5,200	914.00	4,752,800	
エス・エム・エス	8,500	4,330.00	36,805,000	
パーソルホールディングス	39,800	2,614.00	104,037,200	
リニカル	2,900	1,458.00	4,228,200	
クックパッド	14,200	579.00	8,221,800	
エスクリ	1,200	943.00	1,131,600	
アイ・ケイ・ケイ	2,300	714.00	1,642,200	
森永製菓	10,600	4,780.00	50,668,000	
中村屋	1,200	4,730.00	5,676,000	
江崎グリコ	12,700	5,130.00	65,151,000	
名糖産業	2,300	1,557.00	3,581,100	
井村屋グループ	1,500	3,820.00	5,730,000	
不二家	3,000	2,476.00	7,428,000	
山崎製パン	37,100	2,046.00	75,906,600	
第一屋製パン	500	1,136.00	568,000	
モロゾフ	800	6,730.00	5,384,000	
亀田製菓	2,900	5,030.00	14,587,000	
寿スピリッツ	4,400	5,870.00	25,828,000	
カルビー	20,600	3,490.00	71,894,000	
森永乳業	9,200	4,300.00	39,560,000	
六甲バター	2,400	2,173.00	5,215,200	
ヤクルト本社	27,200	7,250.00	197,200,000	
明治ホールディングス	30,000	7,600.00	228,000,000	
雪印メグミルク	11,000	2,786.00	30,646,000	
プリマハム	32,000	617.00	19,744,000	
日本ハム	39,000	2,279.00	88,881,000	
林兼産業	1,200	798.00	957,600	
丸大食品	25,000	495.00	12,375,000	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	3,100	4,210.00	13,051,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	29,500	869.00	25,635,500	
学情	2,100	1,540.00	3,234,000	
スタジオアリス	2,300	2,503.00	5,756,900	
シミックホールディングス	2,500	2,554.00	6,385,000	
システナ	3,500	4,265.00	14,927,500	
ＮＪＳ	800	1,585.00	1,268,000	
デジタルアーツ	2,300	3,860.00	8,878,000	
新日鉄住金ソリューションズ	6,900	2,702.00	18,643,800	
綜合警備保障	17,200	4,875.00	83,850,000	
キューブシステム	1,900	765.00	1,453,500	
いちご	64,400	423.00	27,241,200	
エイジア	700	1,530.00	1,071,000	
日本駐車場開発	56,100	180.00	10,098,000	
コア	1,600	1,250.00	2,000,000	
カカクコム	33,200	1,887.00	62,648,400	
アイロムグループ	1,600	3,190.00	5,104,000	
セントケア・ホールディング	1,200	739.00	886,800	
サイネックス	400	853.00	341,200	

ルネサンス	1,900	1,721.00	3,269,900	
ディップ	6,100	3,235.00	19,733,500	
ＳＢＳホールディングス	4,700	1,516.00	7,125,200	
オプトホールディング	3,200	1,205.00	3,856,000	
新日本科学	4,800	536.00	2,572,800	
ツクイ	10,600	813.00	8,617,800	
キャリアデザインセンター	800	1,998.00	1,598,400	
エムスリー	45,500	4,145.00	188,597,500	
ツカダ・グローバルホールディング	2,800	593.00	1,660,400	
ブラス	200	1,090.00	218,000	
アウトソーシング	12,800	1,848.00	23,654,400	
ウェルネット	3,800	1,139.00	4,328,200	
ワールドホールディングス	1,500	4,315.00	6,472,500	
ディー・エヌ・エー	23,200	1,903.00	44,149,600	
博報堂ＤＹホールディングス	60,000	1,510.00	90,600,000	
ぐるなび	7,100	1,465.00	10,401,500	
エスアールジータカミヤ	4,600	655.00	3,013,000	
ジャパンベストレスキューシステム	5,000	765.00	3,825,000	
ファンコミュニケーションズ	12,500	705.00	8,812,500	
ライク	1,800	1,891.00	3,403,800	
ビジネス・ブレークスルー	1,800	451.00	811,800	
ＷＤＢホールディングス	2,100	4,085.00	8,578,500	
ティア	2,100	987.00	2,072,700	
ＣＤＧ	400	1,788.00	715,200	
バリューコマース	4,200	1,296.00	5,443,200	
インフォマート	21,700	915.00	19,855,500	
サッポロホールディングス	16,600	2,970.00	49,302,000	
アサヒグループホールディングス	95,100	5,447.00	518,009,700	
キリンホールディングス	218,200	2,762.00	602,668,400	
宝ホールディングス	33,900	1,246.00	42,239,400	
オエノンホールディングス	13,600	447.00	6,079,200	
養命酒製造	1,200	2,280.00	2,736,000	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	31,800	3,930.00	124,974,000	
サントリー食品インターナショナル	34,700	4,935.00	171,244,500	
ダイドーグループホールディングス	2,400	6,980.00	16,752,000	
伊藤園	15,000	4,050.00	60,750,000	
キーコーヒー	4,400	2,179.00	9,587,600	
ユニカフェ	1,000	1,093.00	1,093,000	
ジャパンフーズ	800	1,511.00	1,208,800	
日清オイリオグループ	5,400	2,854.00	15,411,600	
不二製油グループ本社	12,400	3,125.00	38,750,000	
かどや製油	500	6,320.00	3,160,000	
Ｊ－オイルミルズ	2,300	3,665.00	8,429,500	
ローソン	11,300	6,830.00	77,179,000	
サンエー	3,300	5,620.00	18,546,000	
カワチ薬品	3,600	2,610.00	9,396,000	
エービーシー・マート	8,100	6,790.00	54,999,000	

ハードオフコーポレーション	1,700	1,170.00	1,989,000	
高千穂交易	1,400	1,179.00	1,650,600	
アスクル	3,900	3,860.00	15,054,000	
ゲオホールディングス	8,100	1,909.00	15,462,900	
アダストリア	6,800	2,373.00	16,136,400	
ジーフット	2,200	747.00	1,643,400	
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	800	705.00	564,000	
伊藤忠食品	1,100	5,980.00	6,578,000	
くらコーポレーション	2,600	6,510.00	16,926,000	
キャンドゥ	2,300	1,731.00	3,981,300	
エレマテック	1,900	2,432.00	4,620,800	
パルグループホールディングス	2,400	2,945.00	7,068,000	
ＪＡＬＵＸ	1,300	3,090.00	4,017,000	
エディオン	17,200	1,268.00	21,809,600	
あらた	2,300	4,790.00	11,017,000	
サーラコーポレーション	8,100	668.00	5,410,800	
ワッツ	1,300	1,046.00	1,359,800	
トーメンデバイス	500	2,851.00	1,425,500	
ハローズ	1,500	2,338.00	3,507,000	
ＪＰホールディングス	14,400	307.00	4,420,800	
あみやき亭	900	5,180.00	4,662,000	
東京エレクトロン　デバイス	1,400	2,030.00	2,842,000	
ひらまつ	6,500	554.00	3,601,000	
フィールズ	3,600	1,171.00	4,215,600	
双日	263,300	333.00	87,678,900	
アルフレッサ　ホールディングス	49,500	2,293.00	113,503,500	
大黒天物産	1,000	5,280.00	5,280,000	
ハニーズホールディングス	4,500	1,030.00	4,635,000	
ファーマライズホールディングス	800	621.00	496,800	
キッコーマン	35,400	4,070.00	144,078,000	
味の素	104,300	1,906.00	198,795,800	
キユーピー	25,200	2,867.00	72,248,400	
ハウス食品グループ本社	17,300	3,475.00	60,117,500	
カゴメ	18,200	3,535.00	64,337,000	
焼津水産化学工業	1,800	1,201.00	2,161,800	
アリアケジャパン	4,200	8,290.00	34,818,000	
ピエトロ	500	1,675.00	837,500	
エバラ食品工業	800	2,133.00	1,706,400	
ニチレイ	21,600	2,689.00	58,082,400	
横浜冷凍	11,000	1,080.00	11,880,000	
東洋水産	24,900	4,140.00	103,086,000	
イートアンド	1,000	2,124.00	2,124,000	
大冷	400	2,188.00	875,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	1,424.00	712,000	
日清食品ホールディングス	19,800	7,130.00	141,174,000	
永谷園ホールディングス	5,000	1,443.00	7,215,000	
一正蒲鉾	1,700	1,161.00	1,973,700	
フジッコ	5,100	2,353.00	12,000,300	

ロック・フィールド	5,100	2,064.00	10,526,400	
日本たばこ産業	280,800	3,035.00	852,228,000	
ケンコーマヨネーズ	3,100	3,425.00	10,617,500	
わらべや日洋ホールディングス	3,100	2,492.00	7,725,200	
なとり	2,700	1,991.00	5,375,700	
イフジ産業	700	781.00	546,700	
ピックルスコーポレーション	500	1,759.00	879,500	
北の達人コーポレーション	13,800	653.00	9,011,400	
ユーグレナ	17,400	957.00	16,651,800	
片倉工業	5,700	1,313.00	7,484,100	
グンゼ	3,600	5,750.00	20,700,000	
ヒューリック	93,000	1,136.00	105,648,000	
神栄	400	1,470.00	588,000	
ラサ商事	1,800	912.00	1,641,600	
アルペン	3,600	2,415.00	8,694,000	
ハブ	800	1,160.00	928,000	
ラクーン	2,400	622.00	1,492,800	
クオール	5,100	2,194.00	11,189,400	
アルコニックス	4,900	2,160.00	10,584,000	
神戸物産	3,000	4,285.00	12,855,000	
ソリトンシステムズ	1,200	1,266.00	1,519,200	
ジンズ	3,100	5,110.00	15,841,000	
ビックカメラ	26,100	1,610.00	42,021,000	
ＤＣＭホールディングス	24,200	1,042.00	25,216,400	
ペッパーフードサービス	2,400	4,720.00	11,328,000	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	15,800	3,255.00	51,429,000	
東京一番フーズ	700	712.00	498,400	
ＤＤホールディングス	1,000	3,655.00	3,655,000	
あい　ホールディングス	6,600	2,740.00	18,084,000	
ディーブイエックス	1,200	1,240.00	1,488,000	
きちり	1,200	718.00	861,600	
アークランドサービスホールディングス	3,900	2,246.00	8,759,400	
Ｊ．フロント　リテイリング	53,100	1,872.00	99,403,200	
ドトール・日レスホールディングス	7,800	2,466.00	19,234,800	
マツモトキヨシホールディングス	18,400	4,425.00	81,420,000	
ブロンコビリー	2,400	3,475.00	8,340,000	
スタートトゥデイ	43,700	2,698.00	117,902,600	
トレジャー・ファクトリー	1,200	812.00	974,400	
物語コーポレーション	1,300	10,060.00	13,078,000	
ココカラファイン	4,700	7,060.00	33,182,000	
三越伊勢丹ホールディングス	83,200	1,218.00	101,337,600	
東洋紡	17,700	2,033.00	35,984,100	
ユニチカ	14,400	661.00	9,518,400	
富士紡ホールディングス	2,700	4,180.00	11,286,000	
日清紡ホールディングス	27,900	1,484.00	41,403,600	
倉敷紡績	48,000	335.00	16,080,000	
ダイワボウホールディングス	3,900	4,270.00	16,653,000	
シキボウ	2,000	1,362.00	2,724,000	

日東紡績	6,800	2,385.00	16,218,000	
トヨタ紡織	13,300	2,113.00	28,102,900	
マクニカ・富士エレホールディングス	8,300	2,318.00	19,239,400	
Ｈａｍｅｅ	1,300	1,795.00	2,333,500	
ラクト・ジャパン	700	3,650.00	2,555,000	
ウエルシアホールディングス	11,800	4,680.00	55,224,000	
クリエイトＳＤホールディングス	6,500	2,628.00	17,082,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	8,800	1,030.00	9,064,000	
八洲電機	3,700	851.00	3,148,700	
メディアスホールディングス	500	2,805.00	1,402,500	
ＵＫＣホールディングス	3,000	2,228.00	6,684,000	
ジューテックホールディングス	800	1,270.00	1,016,000	
丸善ＣＨＩホールディングス	4,600	340.00	1,564,000	
大光	800	835.00	668,000	
ＯＣＨＩホールディングス	1,000	1,488.00	1,488,000	
ＴＯＫＡＩホールディングス	23,400	1,126.00	26,348,400	
ミサワ	500	444.00	222,000	
ティーライフ	500	1,189.00	594,500	
大阪工機	800	1,008.00	806,400	
エー・ピーカンパニー	800	842.00	673,600	
三洋貿易	2,600	2,231.00	5,800,600	
チムニー	1,200	2,919.00	3,502,800	
シュッピン	2,400	1,280.00	3,072,000	
ビューティガレージ	400	2,129.00	851,600	
ウイン・パートナーズ	3,400	1,755.00	5,967,000	
ネクステージ	4,200	1,217.00	5,111,400	
ジョイフル本田	6,600	3,610.00	23,826,000	
鳥貴族	1,700	2,920.00	4,964,000	
キリン堂ホールディングス	1,700	1,798.00	3,056,600	
ホットランド	2,800	1,242.00	3,477,600	
すかいらーく	27,600	1,484.00	40,958,400	
綿半ホールディングス	1,700	3,570.00	6,069,000	
日本毛織	13,300	1,071.00	14,244,300	
ダイトウボウ	5,000	106.00	530,000	
トーア紡コーポレーション	1,400	576.00	806,400	
ダイドーリミテッド	4,000	484.00	1,936,000	
ヨシックス	800	3,610.00	2,888,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	14,700	1,085.00	15,949,500	
三栄建築設計	1,900	2,140.00	4,066,000	
スター・マイカ	1,400	2,211.00	3,095,400	
野村不動産ホールディングス	29,600	2,512.00	74,355,200	
三重交通グループホールディングス	8,200	537.00	4,403,400	
サムティ	4,000	1,857.00	7,428,000	
ディア・ライフ	4,200	546.00	2,293,200	
コーセーアールイー	700	1,016.00	711,200	
エー・ディー・ワークス	63,800	42.00	2,679,600	
日本商業開発	2,700	1,808.00	4,881,600	

プレサンスコーポレーション	6,400	1,670.00	10,688,000	
ユニゾホールディングス	5,200	2,660.00	13,832,000	
ＴＨＥグローバル社	1,700	842.00	1,431,400	
日本管理センター	3,100	1,618.00	5,015,800	
サンセイランディック	1,400	1,253.00	1,754,200	
エストラスト	600	916.00	549,600	
フージャースホールディングス	4,800	729.00	3,499,200	
オープンハウス	7,300	6,160.00	44,968,000	
東急不動産ホールディングス	107,900	762.00	82,219,800	
飯田グループホールディングス	37,200	1,945.00	72,354,000	
イーグランド	500	1,185.00	592,500	
ムゲンエステート	2,900	1,264.00	3,665,600	
帝国繊維	5,000	1,867.00	9,335,000	
ブックオフコーポレーション	1,900	832.00	1,580,800	
日本コークス工業	40,300	107.00	4,312,100	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,500	932.00	1,398,000	
ミタチ産業	800	1,512.00	1,209,600	
ＢＥＥＮＯＳ	600	1,620.00	972,000	
あさひ	3,500	1,290.00	4,515,000	
日本調剤	1,700	3,545.00	6,026,500	
コスモス薬品	2,200	19,650.00	43,230,000	
シップヘルスケアホールディングス	9,400	3,650.00	34,310,000	
トーエル	1,900	975.00	1,852,500	
一六堂	1,200	429.00	514,800	
ソフトクリエイトホールディングス	2,300	1,399.00	3,217,700	
オンリー	500	924.00	462,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	186,700	4,334.00	809,157,800	
薬王堂	1,800	3,465.00	6,237,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	11,900	1,187.00	14,125,300	
明治電機工業	1,600	1,902.00	3,043,200	
ツルハホールディングス	9,200	15,720.00	144,624,000	
デリカフーズホールディングス	700	1,405.00	983,500	
スターティア	1,000	957.00	957,000	
サンマルクホールディングス	3,300	3,185.00	10,510,500	
フェリシモ	1,200	1,233.00	1,479,600	
トリドールホールディングス	5,500	3,715.00	20,432,500	
帝人	38,700	2,029.00	78,522,300	
東レ	343,600	1,039.50	357,172,200	
クラレ	79,700	1,758.00	140,112,600	
旭化成	295,400	1,289.00	380,770,600	
サカイオーベックス	1,000	2,474.00	2,474,000	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	2,400	1,355.00	3,252,000	
稲葉製作所	2,700	1,328.00	3,585,600	
宮地エンジニアリンググループ	1,300	2,194.00	2,852,200	
トーカロ	12,400	1,357.00	16,826,800	
アルファＣｏ	1,700	1,816.00	3,087,200	
ＳＵＭＣＯ	41,100	2,680.00	110,148,000	
川田テクノロジーズ	900	5,550.00	4,995,000	

ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	700	7,890.00	5,523,000	
ファーストブラザーズ	1,000	1,389.00	1,389,000	
ハウスドゥ	600	2,817.00	1,690,200	
シーアールイー	600	1,647.00	988,200	
ケイアイスター不動産	1,500	2,640.00	3,960,000	
住江織物	1,200	2,791.00	3,349,200	
日本フエルト	2,000	513.00	1,026,000	
イチカワ	3,000	370.00	1,110,000	
エコナックホールディングス	9,000	125.00	1,125,000	
日東製網	400	1,777.00	710,800	
芦森工業	800	2,215.00	1,772,000	
アツギ	3,400	1,170.00	3,978,000	
コメダホールディングス	8,200	2,004.00	16,432,800	
サツドラホールディングス	500	1,913.00	956,500	
ダイユー・リックホールディングス	1,900	1,140.00	2,166,000	
バロックジャパンリミテッド	3,800	885.00	3,363,000	
クスリのアオキホールディングス	3,600	6,580.00	23,688,000	
ダイニック	1,400	1,021.00	1,429,400	
共和レザー	2,500	962.00	2,405,000	
スシローグローバルホールディングス	4,300	4,865.00	20,919,500	
ＬＩＸＩＬビバ	4,400	2,120.00	9,328,000	
セーレン	11,000	2,020.00	22,220,000	
ソトー	1,600	1,066.00	1,705,600	
東海染工	800	1,536.00	1,228,800	
小松精練	7,600	1,061.00	8,063,600	
ワコールホールディングス	13,200	3,080.00	40,656,000	
ホギメディカル	3,000	8,250.00	24,750,000	
レナウン	11,900	172.00	2,046,800	
クラウディアホールディングス	1,300	542.00	704,600	
ＴＳＩホールディングス	17,700	780.00	13,806,000	
マツオカコーポレーション	800	3,670.00	2,936,000	
ＴＩＳ	14,800	3,890.00	57,572,000	
ネオス	1,300	398.00	517,400	
電算システム	1,400	1,937.00	2,711,800	
グリー	23,900	645.00	15,415,500	
コーエーテクモホールディングス	7,500	2,093.00	15,697,500	
三菱総合研究所	2,000	3,450.00	6,900,000	
ボルテージ	900	942.00	847,800	
電算	400	2,568.00	1,027,200	
ＡＧＳ	2,000	826.00	1,652,000	
ファインデックス	3,400	695.00	2,363,000	
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	1,766.00	1,766,000	
ブレインパッド	700	2,189.00	1,532,300	
ＫＬａｂ	8,500	1,608.00	13,668,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	3,400	2,129.00	7,238,600	
イーブックイニシアティブジャパン	600	965.00	579,000	
ネクソン	49,400	3,740.00	184,756,000	
アイスタイル	10,600	1,572.00	16,663,200	

エムアップ	1,400	1,050.00	1,470,000	
エイチーム	3,200	2,523.00	8,073,600	
テクノスジャパン	3,700	936.00	3,463,200	
ｅｎｉｓｈ	1,200	921.00	1,105,200	
コロプラ	14,900	955.00	14,229,500	
モバイルクリエイト	3,000	341.00	1,023,000	
オルトプラス	1,900	966.00	1,835,400	
ブロードリーフ	11,400	1,123.00	12,802,200	
ハーツユナイテッドグループ	2,500	1,503.00	3,757,500	
メディアドゥホールディングス	1,500	1,806.00	2,709,000	
ブイキューブ	2,100	475.00	997,500	
サイバーリンクス	500	1,420.00	710,000	
ディー・エル・イー	1,500	414.00	621,000	
フィックスターズ	800	8,420.00	6,736,000	
ＶＯＹＡＧＥ　ＧＲＯＵＰ	2,400	1,209.00	2,901,600	
オプティム	600	2,413.00	1,447,800	
セレス	1,200	1,806.00	2,167,200	
特種東海製紙	2,700	4,030.00	10,881,000	
ベリサーブ	500	3,215.00	1,607,500	
ティーガイア	4,600	2,915.00	13,409,000	
セック	300	3,165.00	949,500	
日本アジアグループ	4,500	575.00	2,587,500	
豆蔵ホールディングス	3,500	1,131.00	3,958,500	
テクマトリックス	2,200	1,639.00	3,605,800	
プロシップ	500	2,222.00	1,111,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	121,700	363.00	44,177,100	
GMOペイメントゲートウェイ	3,100	8,700.00	26,970,000	
ザッパラス	1,600	390.00	624,000	
システムリサーチ	500	2,293.00	1,146,500	
インターネットイニシアティブ	7,200	2,265.00	16,308,000	
さくらインターネット	4,800	717.00	3,441,600	
ヴィンクス	800	738.00	590,400	
GMOクラウド	800	2,310.00	1,848,000	
ＳＲＡホールディングス	2,300	3,315.00	7,624,500	
Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	700	1,520.00	1,064,000	
システムインテグレータ	400	1,000.00	400,000	
朝日ネット	3,600	503.00	1,810,800	
ｅＢＡＳＥ	800	1,149.00	919,200	
アドソル日進	1,800	1,285.00	2,313,000	
フリービット	2,900	888.00	2,575,200	
コムチュア	2,200	3,240.00	7,128,000	
サイバーコム	600	1,868.00	1,120,800	
王子ホールディングス	199,000	690.00	137,310,000	
日本製紙	21,200	2,036.00	43,163,200	
三菱製紙	7,100	672.00	4,771,200	
北越紀州製紙	26,300	663.00	17,436,900	
中越パルプ工業	2,000	1,837.00	3,674,000	
巴川製紙所	6,000	281.00	1,686,000	

大王製紙	18,800	1,470.00	27,636,000	
阿波製紙	1,000	607.00	607,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,800	3,045.00	5,481,000	
ｇｕｍｉ	5,400	948.00	5,119,200	
ショーケース・ティービー	600	1,624.00	974,400	
モバイルファクトリー	800	1,321.00	1,056,800	
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	700	3,055.00	2,138,500	
ＰＣＩホールディングス	600	3,075.00	1,845,000	
パイプドＨＤ	400	1,569.00	627,600	
アイビーシー	400	1,603.00	641,200	
ネオジャパン	700	1,698.00	1,188,600	
オープンドア	1,800	2,215.00	3,987,000	
マイネット	900	1,375.00	1,237,500	
アカツキ	900	5,490.00	4,941,000	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	500	1,076.00	538,000	
ＬＩＮＥ	13,100	4,150.00	54,365,000	
レンゴー	46,200	925.00	42,735,000	
トーモク	2,900	2,070.00	6,003,000	
ザ・パック	3,300	3,620.00	11,946,000	
シンクロ・フード	300	4,270.00	1,281,000	
オークネット	1,300	1,504.00	1,955,200	
ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,800	1,293.00	4,913,400	
マクロミル	4,200	2,964.00	12,448,800	
昭和電工	31,500	4,695.00	147,892,500	
住友化学	349,000	610.00	212,890,000	
住友精化	2,000	5,300.00	10,600,000	
日産化学工業	27,500	4,100.00	112,750,000	
ラサ工業	1,800	2,152.00	3,873,600	
クレハ	4,100	7,120.00	29,192,000	
多木化学	700	4,145.00	2,901,500	
テイカ	3,800	2,608.00	9,910,400	
石原産業	8,400	1,393.00	11,701,200	
片倉コープアグリ	1,000	1,214.00	1,214,000	
日東エフシー	2,500	731.00	1,827,500	
日本曹達	33,000	632.00	20,856,000	
東ソー	68,400	2,088.00	142,819,200	
トクヤマ	13,900	2,964.00	41,199,600	
セントラル硝子	9,600	2,345.00	22,512,000	
東亜合成	28,100	1,235.00	34,703,500	
大阪ソーダ	4,400	2,812.00	12,372,800	
関東電化工業	11,700	1,103.00	12,905,100	
デンカ	17,400	3,720.00	64,728,000	
イビデン	27,600	1,665.00	45,954,000	
信越化学工業	78,900	10,570.00	833,973,000	
日本カーバイド工業	1,600	2,102.00	3,363,200	
堺化学工業	3,400	2,904.00	9,873,600	
エア・ウォーター	39,000	2,021.00	78,819,000	
大陽日酸	36,400	1,464.00	53,289,600	

日本化学工業	1,900	3,210.00	6,099,000	
東邦アセチレン	700	1,494.00	1,045,800	
日本パーカライジング	24,100	1,778.00	42,849,800	
高圧ガス工業	7,400	850.00	6,290,000	
チタン工業	500	2,628.00	1,314,000	
四国化成工業	7,100	1,478.00	10,493,800	
戸田工業	900	3,615.00	3,253,500	
ステラ　ケミファ	2,500	2,656.00	6,640,000	
保土谷化学工業	1,600	4,660.00	7,456,000	
日本触媒	7,500	7,450.00	55,875,000	
大日精化工業	3,600	4,435.00	15,966,000	
カネカ	64,000	1,017.00	65,088,000	
協和発酵キリン	56,600	2,144.00	121,350,400	
三菱瓦斯化学	39,000	2,497.00	97,383,000	
三井化学	43,000	3,175.00	136,525,000	
ＪＳＲ	47,600	2,434.00	115,858,400	
東京応化工業	8,300	3,930.00	32,619,000	
大阪有機化学工業	3,300	1,493.00	4,926,900	
三菱ケミカルホールディングス	317,200	1,028.00	326,081,600	
ＫＨネオケム	7,200	3,405.00	24,516,000	
ダイセル	63,800	1,188.00	75,794,400	
住友ベークライト	38,000	861.00	32,718,000	
積水化学工業	98,300	1,890.00	185,787,000	
日本ゼオン	39,900	1,478.00	58,972,200	
アイカ工業	13,400	3,875.00	51,925,000	
宇部興産	23,800	3,120.00	74,256,000	
積水樹脂	7,300	2,351.00	17,162,300	
タキロンシーアイ	10,000	720.00	7,200,000	
旭有機材	2,900	1,911.00	5,541,900	
日立化成	23,400	2,256.00	52,790,400	
ニチバン	2,400	3,260.00	7,824,000	
リケンテクノス	10,700	522.00	5,585,400	
大倉工業	12,000	574.00	6,888,000	
積水化成品工業	6,200	1,153.00	7,148,600	
群栄化学工業	1,200	3,470.00	4,164,000	
タイガースポリマー	2,100	848.00	1,780,800	
ミライアル	1,700	1,872.00	3,182,400	
ダイキアクシス	1,700	1,545.00	2,626,500	
ダイキョーニシカワ	9,300	1,677.00	15,596,100	
竹本容器	500	2,425.00	1,212,500	
森六ホールディングス	1,700	2,914.00	4,953,800	
日本化薬	31,100	1,314.00	40,865,400	
カーリットホールディングス	4,600	1,050.00	4,830,000	
ＥＰＳホールディングス	6,700	2,158.00	14,458,600	
ソルクシーズ	1,400	1,034.00	1,447,600	
レッグス	800	879.00	703,200	
プレステージ・インターナショナル	9,300	1,269.00	11,801,700	
フェイス	1,200	1,153.00	1,383,600	

ハイマックス	600	1,728.00	1,036,800	
アミューズ	3,000	3,635.00	10,905,000	
野村総合研究所	29,600	4,755.00	140,748,000	
ドリームインキュベータ	1,300	2,588.00	3,364,400	
サイバネットシステム	3,300	732.00	2,415,600	
クイック	2,400	1,860.00	4,464,000	
ＴＡＣ	2,500	316.00	790,000	
ＣＥホールディングス	900	871.00	783,900	
ケネディクス	57,900	647.00	37,461,300	
日本システム技術	500	1,344.00	672,000	
電通	52,600	4,525.00	238,015,000	
インテージホールディングス	5,300	1,162.00	6,158,600	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,600	980.00	1,568,000	
東邦システムサイエンス	1,300	820.00	1,066,000	
ぴあ	1,500	5,420.00	8,130,000	
イオンファンタジー	1,400	4,830.00	6,762,000	
ソースネクスト	5,600	608.00	3,404,800	
シーティーエス	4,700	746.00	3,506,200	
ネクシィーズグループ	1,800	1,615.00	2,907,000	
メディカルシステムネットワーク	5,400	525.00	2,835,000	
日本精化	4,100	1,221.00	5,006,100	
扶桑化学工業	3,500	2,987.00	10,454,500	
トリケミカル研究所	800	4,815.00	3,852,000	
ＡＤＥＫＡ	20,600	1,875.00	38,625,000	
日油	18,300	2,878.00	52,667,400	
ミヨシ油脂	1,600	1,374.00	2,198,400	
新日本理化	6,200	242.00	1,500,400	
ハリマ化成グループ	3,900	836.00	3,260,400	
花王	111,200	7,650.00	850,680,000	
第一工業製薬	9,000	751.00	6,759,000	
日華化学	1,100	1,122.00	1,234,200	
ニイタカ	500	1,728.00	864,000	
三洋化成工業	3,000	5,030.00	15,090,000	
武田薬品工業	166,600	5,830.00	971,278,000	
アステラス製薬	464,800	1,525.00	708,820,000	
大日本住友製薬	33,500	1,584.00	53,064,000	
塩野義製薬	64,700	5,393.00	348,927,100	
田辺三菱製薬	55,100	2,214.00	121,991,400	
わかもと製薬	4,000	269.00	1,076,000	
あすか製薬	5,400	2,014.00	10,875,600	
日本新薬	11,800	6,140.00	72,452,000	
ビオフェルミン製薬	700	2,889.00	2,022,300	
中外製薬	47,100	5,250.00	247,275,000	
科研製薬	8,100	5,860.00	47,466,000	
エーザイ	54,100	5,560.00	300,796,000	
理研ビタミン	1,800	3,965.00	7,137,000	
ロート製薬	24,800	2,777.00	68,869,600	
小野薬品工業	106,800	3,169.00	338,449,200	

久光製薬	13,300	7,350.00	97,755,000	
有機合成薬品工業	3,000	288.00	864,000	
持田製薬	3,200	7,560.00	24,192,000	
参天製薬	85,600	1,669.00	142,866,400	
扶桑薬品工業	1,700	2,798.00	4,756,600	
日本ケミファ	500	4,625.00	2,312,500	
ツムラ	16,100	3,490.00	56,189,000	
日医工	11,900	1,633.00	19,432,700	
テルモ	69,300	5,360.00	371,448,000	
みらかホールディングス	12,900	4,040.00	52,116,000	
キッセイ薬品工業	8,500	2,774.00	23,579,000	
生化学工業	8,700	2,021.00	17,582,700	
栄研化学	3,600	4,940.00	17,784,000	
日水製薬	1,600	1,356.00	2,169,600	
鳥居薬品	3,000	2,795.00	8,385,000	
ＪＣＲファーマ	3,200	5,190.00	16,608,000	
東和薬品	2,200	6,570.00	14,454,000	
富士製薬工業	1,600	4,385.00	7,016,000	
沢井製薬	9,100	4,815.00	43,816,500	
ゼリア新薬工業	9,600	2,021.00	19,401,600	
第一三共	129,400	3,644.00	471,533,600	
キョーリン製薬ホールディングス	12,700	2,006.00	25,476,200	
大幸薬品	2,500	2,119.00	5,297,500	
ダイト	2,600	3,405.00	8,853,000	
大塚ホールディングス	94,000	5,212.00	489,928,000	
大正製薬ホールディングス	10,100	9,500.00	95,950,000	
ペプチドリーム	19,200	4,940.00	94,848,000	
大日本塗料	5,700	1,527.00	8,703,900	
日本ペイントホールディングス	36,500	4,035.00	147,277,500	
関西ペイント	49,700	2,617.00	130,064,900	
神東塗料	2,000	251.00	502,000	
中国塗料	14,100	1,066.00	15,030,600	
日本特殊塗料	3,100	2,117.00	6,562,700	
藤倉化成	6,300	658.00	4,145,400	
太陽ホールディングス	3,700	4,475.00	16,557,500	
ＤＩＣ	18,700	3,615.00	67,600,500	
サカタインクス	9,600	1,405.00	13,488,000	
東洋インキＳＣホールディングス	47,000	638.00	29,986,000	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	3,300	1,363.00	4,497,900	
アルプス技研	4,000	2,171.00	8,684,000	
サニックス	7,100	242.00	1,718,200	
ダイオーズ	700	1,303.00	912,100	
日本空調サービス	4,800	733.00	3,518,400	
オリエンタルランド	51,100	10,345.00	528,629,500	
フォーカスシステムズ	2,100	918.00	1,927,800	
ダスキン	11,800	2,603.00	30,715,400	
パーク２４	24,700	2,638.00	65,158,600	
明光ネットワークジャパン	5,700	1,269.00	7,233,300	

ファルコホールディングス	2,400	1,741.00	4,178,400	
クレスコ	1,100	3,500.00	3,850,000	
フジ・メディア・ホールディングス	46,400	1,795.00	83,288,000	
秀英予備校	1,000	489.00	489,000	
田谷	800	691.00	552,800	
ラウンドワン	13,500	1,679.00	22,666,500	
リゾートトラスト	18,200	2,302.00	41,896,400	
オービック	14,000	8,680.00	121,520,000	
ジャストシステム	7,200	2,250.00	16,200,000	
ＴＤＣソフト	1,800	1,284.00	2,311,200	
ヤフー	319,800	503.00	160,859,400	
ビー・エム・エル	5,500	2,648.00	14,564,000	
ワタベウェディング	400	570.00	228,000	
トレンドマイクロ	21,700	5,850.00	126,945,000	
りらいあコミュニケーションズ	7,100	1,309.00	9,293,900	
インフォメーション・ディベロプメント	1,000	1,380.00	1,380,000	
リソー教育	7,700	797.00	6,136,900	
日本オラクル	7,200	8,110.00	58,392,000	
早稲田アカデミー	500	1,618.00	809,000	
アルファシステムズ	1,600	2,258.00	3,612,800	
フューチャー	6,300	1,207.00	7,604,100	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,500	1,085.00	3,797,500	
ソフトバンク・テクノロジー	2,000	1,925.00	3,850,000	
トーセ	1,300	1,688.00	2,194,400	
ユー・エス・エス	52,700	2,137.00	112,619,900	
オービックビジネスコンサルタント	2,300	6,170.00	14,191,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	10,200	4,245.00	43,299,000	
アイティフォー	5,700	779.00	4,440,300	
東京個別指導学院	1,600	1,306.00	2,089,600	
東計電算	700	3,255.00	2,278,500	
サイバーエージェント	28,400	4,675.00	132,770,000	
楽天	221,500	906.00	200,679,000	
エックスネット	1,000	873.00	873,000	
クリーク・アンド・リバー社	2,400	941.00	2,258,400	
テー・オー・ダブリュー	4,000	869.00	3,476,000	
大塚商会	13,300	10,020.00	133,266,000	
総合メディカル	2,000	6,010.00	12,020,000	
サイボウズ	5,300	518.00	2,745,400	
ソフトブレーン	3,200	462.00	1,478,400	
セントラルスポーツ	1,700	3,685.00	6,264,500	
パラカ	1,300	2,288.00	2,974,400	
電通国際情報サービス	2,900	2,661.00	7,716,900	
デジタルガレージ	8,000	3,095.00	24,760,000	
ＥＭシステムズ	3,200	1,194.00	3,820,800	
ウェザーニューズ	1,600	3,230.00	5,168,000	
ＣＩＪ	3,300	732.00	2,415,600	
東洋ビジネスエンジニアリング	300	1,754.00	526,200	
日本エンタープライズ	4,000	219.00	876,000	

WOWOW	2,200	3,275.00	7,205,000	
スカラ	2,300	804.00	1,849,200	
フルキャストホールディングス	3,700	2,384.00	8,820,800	
富士フイルムホールディングス	93,900	4,235.00	397,666,500	
コニカミノルタ	105,800	927.00	98,076,600	
資生堂	84,200	6,197.00	521,787,400	
ライオン	63,000	2,040.00	128,520,000	
高砂香料工業	2,900	3,150.00	9,135,000	
マンダム	8,900	3,545.00	31,550,500	
ミルボン	6,100	4,405.00	26,870,500	
ファンケル	11,100	3,605.00	40,015,500	
コーセー	7,700	19,850.00	152,845,000	
コタ	1,800	1,896.00	3,412,800	
シーズ・ホールディングス	6,200	5,830.00	36,146,000	
シーボン	400	3,260.00	1,304,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	19,300	4,495.00	86,753,500	
ノエビアホールディングス	2,900	7,680.00	22,272,000	
アジュバンコスメジャパン	800	1,152.00	921,600	
エステー	3,400	2,298.00	7,813,200	
アグロ　カネショウ	1,900	2,561.00	4,865,900	
コニシ	7,700	1,733.00	13,344,100	
長谷川香料	6,200	2,054.00	12,734,800	
星光ＰＭＣ	2,800	1,099.00	3,077,200	
小林製薬	12,700	6,790.00	86,233,000	
荒川化学工業	4,200	1,977.00	8,303,400	
メック	3,200	1,689.00	5,404,800	
日本高純度化学	1,100	2,554.00	2,809,400	
タカラバイオ	11,800	1,928.00	22,750,400	
ＪＣＵ	2,800	4,845.00	13,566,000	
新田ゼラチン	3,300	751.00	2,478,300	
ＯＡＴアグリオ	500	3,270.00	1,635,000	
デクセリアルズ	11,500	1,199.00	13,788,500	
アース製薬	3,400	5,230.00	17,782,000	
北興化学工業	4,900	707.00	3,464,300	
大成ラミック	1,500	3,110.00	4,665,000	
クミアイ化学工業	20,400	642.00	13,096,800	
日本農薬	12,300	614.00	7,552,200	
昭和シェル石油	42,300	1,347.00	56,978,100	
富士興産	1,400	618.00	865,200	
ニチレキ	6,000	1,343.00	8,058,000	
ユシロ化学工業	2,700	1,794.00	4,843,800	
ビーピー・カストロール	2,100	1,661.00	3,488,100	
富士石油	11,500	396.00	4,554,000	
ＭＯＲＥＳＣＯ	1,700	1,767.00	3,003,900	
出光興産	37,900	3,955.00	149,894,500	
ＪＸＴＧホールディングス	721,700	634.50	457,918,650	
コスモエネルギーホールディングス	13,100	3,505.00	45,915,500	
横浜ゴム	26,100	2,487.00	64,910,700	

東洋ゴム工業	26,700	1,833.00	48,941,100	
ブリヂストン	149,800	4,626.00	692,974,800	
住友ゴム工業	46,500	1,972.00	91,698,000	
藤倉ゴム工業	3,400	783.00	2,662,200	
オカモト	16,000	1,064.00	17,024,000	
アキレス	3,600	2,188.00	7,876,800	
フコク	1,700	1,012.00	1,720,400	
ニッタ	4,600	3,960.00	18,216,000	
クリエートメディック	1,100	1,114.00	1,225,400	
住友理工	9,100	1,058.00	9,627,800	
三ツ星ベルト	11,000	1,141.00	12,551,000	
バンドー化学	9,000	1,181.00	10,629,000	
旭硝子	46,200	4,270.00	197,274,000	
日本板硝子	22,700	808.00	18,341,600	
石塚硝子	500	2,618.00	1,309,000	
有沢製作所	7,900	982.00	7,757,800	
日本山村硝子	20,000	178.00	3,560,000	
日本電気硝子	19,500	3,075.00	59,962,500	
オハラ	1,900	2,664.00	5,061,600	
住友大阪セメント	88,000	481.00	42,328,000	
太平洋セメント	28,500	3,740.00	106,590,000	
リソルホールディングス	500	4,440.00	2,220,000	
日本ヒューム	4,800	760.00	3,648,000	
日本コンクリート工業	10,300	443.00	4,562,900	
三谷セキサン	2,300	2,433.00	5,595,900	
アジアパイルホールディングス	6,200	652.00	4,042,400	
東海カーボン	41,000	1,715.00	70,315,000	
日本カーボン	2,400	5,740.00	13,776,000	
東洋炭素	2,900	3,635.00	10,541,500	
ノリタケカンパニーリミテド	2,600	4,965.00	12,909,000	
ＴＯＴＯ	34,800	5,540.00	192,792,000	
日本碍子	55,100	1,883.00	103,753,300	
日本特殊陶業	38,800	2,578.00	100,026,400	
ダントーホールディングス	3,000	143.00	429,000	
ＭＡＲＵＷＡ	1,600	7,900.00	12,640,000	
品川リフラクトリーズ	1,300	2,818.00	3,663,400	
黒崎播磨	800	4,780.00	3,824,000	
ヨータイ	2,000	821.00	1,642,000	
イソライト工業	2,100	864.00	1,814,400	
東京窯業	5,300	429.00	2,273,700	
ニッカトー	1,100	1,011.00	1,112,100	
フジミインコーポレーテッド	4,200	2,392.00	10,046,400	
エーアンドエーマテリアル	800	1,204.00	963,200	
ニチアス	25,000	1,338.00	33,450,000	
新日鐵住金	200,100	2,376.50	475,537,650	
神戸製鋼所	81,800	1,109.00	90,716,200	
中山製鋼所	5,600	690.00	3,864,000	
合同製鐵	2,500	2,011.00	5,027,500	

ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	120,800	2,286.00	276,148,800	
日新製鋼	12,300	1,376.00	16,924,800	
東京製鐵	23,800	843.00	20,063,400	
共英製鋼	5,000	1,688.00	8,440,000	
大和工業	9,500	3,140.00	29,830,000	
東京鐵鋼	2,000	1,622.00	3,244,000	
大阪製鐵	3,100	2,080.00	6,448,000	
淀川製鋼所	6,600	2,907.00	19,186,200	
東洋鋼鈑	11,900	713.00	8,484,700	
丸一鋼管	15,800	3,205.00	50,639,000	
モリ工業	1,600	3,245.00	5,192,000	
大同特殊鋼	8,000	5,510.00	44,080,000	
日本高周波鋼業	1,400	808.00	1,131,200	
日本冶金工業	36,600	289.00	10,577,400	
山陽特殊製鋼	5,100	2,257.00	11,510,700	
愛知製鋼	2,600	4,360.00	11,336,000	
日立金属	48,100	1,297.00	62,385,700	
日本金属	1,000	2,458.00	2,458,000	
大平洋金属	2,700	2,922.00	7,889,400	
新日本電工	26,600	348.00	9,256,800	
栗本鐵工所	2,400	1,992.00	4,780,800	
虹技	500	1,990.00	995,000	
日本鋳鉄管	3,000	162.00	486,000	
日本製鋼所	14,600	3,095.00	45,187,000	
三菱製鋼	3,300	2,426.00	8,005,800	
日亜鋼業	5,400	344.00	1,857,600	
日本精線	800	4,680.00	3,744,000	
大紀アルミニウム工業所	7,700	743.00	5,721,100	
日本軽金属ホールディングス	132,000	275.00	36,300,000	
三井金属鉱業	12,000	4,670.00	56,040,000	
東邦亜鉛	2,500	5,070.00	12,675,000	
三菱マテリアル	29,500	3,185.00	93,957,500	
住友金属鉱山	57,200	4,521.00	258,601,200	
ＤＯＷＡホールディングス	11,300	3,795.00	42,883,500	
古河機械金属	7,300	2,073.00	15,132,900	
エス・サイエンス	19,300	76.00	1,466,800	
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,600	2,555.00	11,753,000	
東邦チタニウム	7,900	1,376.00	10,870,400	
ＵＡＣＪ	6,700	2,422.00	16,227,400	
古河電気工業	14,900	5,550.00	82,695,000	
住友電気工業	167,200	1,631.50	272,786,800	
フジクラ	53,900	724.00	39,023,600	
昭和電線ホールディングス	5,900	969.00	5,717,100	
東京特殊電線	600	3,500.00	2,100,000	
タツタ電線	9,300	683.00	6,351,900	
カナレ電気	700	2,100.00	1,470,000	
平河ヒューテック	2,400	1,255.00	3,012,000	
リョービ	5,500	2,788.00	15,334,000	

アーレスティ	5,800	1,004.00	5,823,200	
アサヒホールディングス	7,600	1,968.00	14,956,800	
東洋製罐グループホールディングス	30,500	1,483.00	45,231,500	
ホッカンホールディングス	12,000	374.00	4,488,000	
コロナ	2,600	1,316.00	3,421,600	
横河ブリッジホールディングス	8,300	2,395.00	19,878,500	
ＯＳＪＢホールディングス	23,400	295.00	6,903,000	
駒井ハルテック	800	2,512.00	2,009,600	
高田機工	300	3,920.00	1,176,000	
三和ホールディングス	42,800	1,387.00	59,363,600	
文化シヤッター	13,100	975.00	12,772,500	
三協立山	6,500	1,507.00	9,795,500	
アルインコ	3,400	1,116.00	3,794,400	
東洋シヤッター	1,500	603.00	904,500	
ＬＩＸＩＬグループ	65,900	2,457.00	161,916,300	
日本フイルコン	3,200	628.00	2,009,600	
ノーリツ	9,900	1,837.00	18,186,300	
長府製作所	5,000	2,351.00	11,755,000	
リンナイ	8,000	9,250.00	74,000,000	
ユニプレス	8,700	2,448.00	21,297,600	
ダイニチ工業	2,000	913.00	1,826,000	
日東精工	6,500	749.00	4,868,500	
三洋工業	400	2,094.00	837,600	
岡部	9,500	1,002.00	9,519,000	
ジーテクト	5,100	2,110.00	10,761,000	
中国工業	800	691.00	552,800	
東プレ	8,300	3,025.00	25,107,500	
高周波熱錬	9,000	1,055.00	9,495,000	
東京製綱	3,400	2,085.00	7,089,000	
サンコール	2,100	745.00	1,564,500	
モリテック　スチール	2,800	886.00	2,480,800	
パイオラックス	6,700	2,800.00	18,760,000	
エイチワン	3,500	1,467.00	5,134,500	
日本発條	44,500	1,057.00	47,036,500	
中央発條	400	3,525.00	1,410,000	
アドバネクス	800	4,415.00	3,532,000	
三浦工業	19,300	2,826.00	54,541,800	
タクマ	15,100	1,206.00	18,210,600	
テクノプロ・ホールディングス	7,700	6,410.00	49,357,000	
アトラ	700	850.00	595,000	
インターワークス	700	1,120.00	784,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,400	1,297.00	1,815,800	
ファーストロジック	400	904.00	361,600	
三機サービス	400	2,072.00	828,800	
Ｇｕｎｏｓｙ	2,000	2,346.00	4,692,000	
デザインワン・ジャパン	600	1,112.00	667,200	
イー・ガーディアン	2,300	3,175.00	7,302,500	
リブセンス	2,500	516.00	1,290,000	

ジャパンマテリアル	11,700	1,339.00	15,666,300	
ベクトル	5,100	2,168.00	11,056,800	
ウチヤマホールディングス	2,400	628.00	1,507,200	
ライクキッズネクスト	400	1,850.00	740,000	
キャリアリンク	1,200	543.00	651,600	
ＩＢＪ	3,600	1,106.00	3,981,600	
アサンテ	1,700	1,936.00	3,291,200	
Ｎ・フィールド	2,600	1,808.00	4,700,800	
バリューＨＲ	800	1,983.00	1,586,400	
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	900	7,920.00	7,128,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,106.00	1,880,200	
ＥＲＩホールディングス	900	949.00	854,100	
アビスト	700	4,470.00	3,129,000	
シグマクシス	1,400	1,646.00	2,304,400	
ウィルグループ	1,600	1,399.00	2,238,400	
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,000	425.00	2,125,000	
日本ビューホテル	700	1,521.00	1,064,700	
リクルートホールディングス	333,400	2,462.00	820,830,800	
エラン	1,000	1,383.00	1,383,000	
ツガミ	12,000	1,322.00	15,864,000	
オークマ	5,200	6,210.00	32,292,000	
東芝機械	25,000	709.00	17,725,000	
アマダホールディングス	69,000	1,346.00	92,874,000	
アイダエンジニアリング	11,300	1,320.00	14,916,000	
滝澤鉄工所	1,500	2,043.00	3,064,500	
富士機械製造	13,500	2,031.00	27,418,500	
牧野フライス製作所	22,000	1,000.00	22,000,000	
オーエスジー	20,600	2,351.00	48,430,600	
ダイジェット工業	400	2,080.00	832,000	
旭ダイヤモンド工業	13,200	1,183.00	15,615,600	
ＤＭＧ森精機	24,700	1,924.00	47,522,800	
ソディック	10,100	1,343.00	13,564,300	
ディスコ	6,000	23,990.00	143,940,000	
日東工器	2,900	3,025.00	8,772,500	
日進工具	1,000	3,140.00	3,140,000	
パンチ工業	3,900	1,263.00	4,925,700	
冨士ダイス	1,400	1,036.00	1,450,400	
土木管理総合試験所	1,200	616.00	739,200	
日本郵政	245,200	1,278.00	313,365,600	
ベルシステム２４ホールディングス	7,500	1,503.00	11,272,500	
鎌倉新書	500	2,139.00	1,069,500	
一蔵	400	1,059.00	423,600	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	500	1,674.00	837,000	
グローバルグループ	400	1,372.00	548,800	
エボラブルアジア	700	2,116.00	1,481,200	
ストライク	400	6,400.00	2,560,000	
ソラスト	2,700	2,811.00	7,589,700	
セラク	500	801.00	400,500	

インソース	400	3,535.00	1,414,000	
豊田自動織機	36,600	6,340.00	232,044,000	
豊和工業	2,600	1,553.00	4,037,800	
ＯＫＫ	1,300	1,101.00	1,431,300	
石川製作所	1,200	3,025.00	3,630,000	
東洋機械金属	3,700	869.00	3,215,300	
津田駒工業	8,000	251.00	2,008,000	
エンシュウ	11,000	165.00	1,815,000	
島精機製作所	5,600	6,500.00	36,400,000	
オプトラン	3,300	3,585.00	11,830,500	
ＮＣホールディングス	1,100	760.00	836,000	
フリュー	3,400	1,073.00	3,648,200	
ヤマシンフィルタ	6,400	1,329.00	8,505,600	
日阪製作所	6,700	1,073.00	7,189,100	
やまびこ	8,600	1,512.00	13,003,200	
平田機工	1,200	9,450.00	11,340,000	
ペガサスミシン製造	3,500	722.00	2,527,000	
ナブテスコ	24,600	4,195.00	103,197,000	
三井海洋開発	4,900	2,527.00	12,382,300	
レオン自動機	4,200	2,211.00	9,286,200	
ＳＭＣ	14,200	42,980.00	610,316,000	
新川	3,900	1,134.00	4,422,600	
ホソカワミクロン	1,700	7,500.00	12,750,000	
ユニオンツール	2,100	3,685.00	7,738,500	
オイレス工業	5,700	2,196.00	12,517,200	
日精エー・エス・ビー機械	1,500	7,210.00	10,815,000	
サトーホールディングス	5,900	3,440.00	20,296,000	
技研製作所	2,400	2,839.00	6,813,600	
日本エアーテック	1,400	855.00	1,197,000	
日精樹脂工業	3,900	1,554.00	6,060,600	
オカダアイヨン	1,200	1,390.00	1,668,000	
ワイエイシイホールディングス	1,100	993.00	1,092,300	
小松製作所	218,400	3,627.00	792,136,800	
住友重機械工業	25,900	3,975.00	102,952,500	
日立建機	21,100	4,115.00	86,826,500	
日工	1,200	2,340.00	2,808,000	
巴工業	2,000	2,008.00	4,016,000	
井関農機	4,700	2,064.00	9,700,800	
ＴＯＷＡ	3,700	1,507.00	5,575,900	
丸山製作所	700	1,837.00	1,285,900	
北川鉄工所	2,300	2,657.00	6,111,100	
シンニッタン	3,000	900.00	2,700,000	
ローツェ	2,300	2,379.00	5,471,700	
タカキタ	1,300	774.00	1,006,200	
クボタ	242,600	1,852.00	449,295,200	
荏原実業	1,400	2,182.00	3,054,800	
東洋エンジニアリング	6,200	956.00	5,927,200	
三菱化工機	1,700	2,130.00	3,621,000	

月島機械	9,300	1,457.00	13,550,100	
帝国電機製作所	3,300	1,624.00	5,359,200	
東京機械製作所	1,300	547.00	711,100	
新東工業	11,100	1,152.00	12,787,200	
澁谷工業	3,900	4,060.00	15,834,000	
アイチ　コーポレーション	8,200	718.00	5,887,600	
小森コーポレーション	11,300	1,313.00	14,836,900	
鶴見製作所	4,000	1,948.00	7,792,000	
住友精密工業	7,000	381.00	2,667,000	
酒井重工業	800	6,040.00	4,832,000	
荏原製作所	18,600	3,705.00	68,913,000	
石井鐵工所	500	1,993.00	996,500	
酉島製作所	4,900	982.00	4,811,800	
北越工業	5,300	1,204.00	6,381,200	
千代田化工建設	33,300	980.00	32,634,000	
ダイキン工業	61,700	11,830.00	729,911,000	
オルガノ	1,700	3,180.00	5,406,000	
トーヨーカネツ	2,000	3,195.00	6,390,000	
栗田工業	24,400	3,230.00	78,812,000	
椿本チエイン	27,000	849.00	22,923,000	
大同工業	1,600	1,463.00	2,340,800	
日機装	15,600	1,095.00	17,082,000	
木村化工機	4,100	524.00	2,148,400	
新興プランテック	10,200	951.00	9,700,200	
アネスト岩田	7,900	1,086.00	8,579,400	
ダイフク	23,000	6,360.00	146,280,000	
サムコ	1,400	1,156.00	1,618,400	
加藤製作所	2,200	2,489.00	5,475,800	
油研工業	800	3,020.00	2,416,000	
タダノ	22,100	1,543.00	34,100,300	
フジテック	14,400	1,388.00	19,987,200	
ＣＫＤ	12,700	2,405.00	30,543,500	
キトー	3,600	1,956.00	7,041,600	
平和	14,200	2,335.00	33,157,000	
理想科学工業	4,700	2,172.00	10,208,400	
ＳＡＮＫＹＯ	11,400	3,855.00	43,947,000	
日本金銭機械	4,400	1,301.00	5,724,400	
マースエンジニアリング	3,000	2,470.00	7,410,000	
福島工業	2,800	4,510.00	12,628,000	
オーイズミ	2,000	512.00	1,024,000	
ダイコク電機	2,200	1,781.00	3,918,200	
竹内製作所	7,500	2,266.00	16,995,000	
アマノ	14,000	2,898.00	40,572,000	
ＪＵＫＩ	6,600	1,495.00	9,867,000	
サンデンホールディングス	5,700	1,561.00	8,897,700	
蛇の目ミシン工業	4,400	716.00	3,150,400	
ブラザー工業	55,200	2,492.00	137,558,400	
マックス	7,200	1,459.00	10,504,800	

モリタホールディングス	7,500	1,982.00	14,865,000	
グローリー	13,500	3,880.00	52,380,000	
新晃工業	4,800	1,793.00	8,606,400	
大和冷機工業	7,600	1,128.00	8,572,800	
セガサミーホールディングス	44,800	1,568.00	70,246,400	
日本ピストンリング	1,800	2,350.00	4,230,000	
リケン	2,100	5,920.00	12,432,000	
ＴＰＲ	5,100	2,877.00	14,672,700	
ツバキ・ナカシマ	4,700	2,948.00	13,855,600	
ホシザキ	14,200	9,560.00	135,752,000	
大豊工業	3,900	1,574.00	6,138,600	
日本精工	92,800	1,506.00	139,756,800	
ＮＴＮ	104,500	445.00	46,502,500	
ジェイテクト	48,100	1,549.00	74,506,900	
不二越	42,000	629.00	26,418,000	
ミネベアミツミ	83,900	2,290.00	192,131,000	
日本トムソン	15,000	817.00	12,255,000	
ＴＨＫ	28,200	4,360.00	122,952,000	
ユーシン精機	2,100	3,255.00	6,835,500	
前澤給装工業	1,500	1,903.00	2,854,500	
イーグル工業	5,800	1,863.00	10,805,400	
前澤工業	2,700	402.00	1,085,400	
日本ピラー工業	4,800	1,570.00	7,536,000	
キッツ	20,000	831.00	16,620,000	
日立製作所	1,086,000	779.50	846,537,000	
三菱電機	452,300	1,733.50	784,062,050	
富士電機	136,000	760.00	103,360,000	
東洋電機製造	2,000	1,745.00	3,490,000	
安川電機	52,400	4,670.00	244,708,000	
シンフォニアテクノロジー	30,000	340.00	10,200,000	
明電舎	38,000	368.00	13,984,000	
オリジン電気	1,100	1,773.00	1,950,300	
山洋電気	2,200	7,930.00	17,446,000	
デンヨー	4,400	1,863.00	8,197,200	
キャリアインデックス	400	2,269.00	907,600	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	300	5,830.00	1,749,000	
船場	500	1,284.00	642,000	
三櫻工業	6,000	757.00	4,542,000	
マキタ	59,000	4,825.00	284,675,000	
東芝テック	33,000	629.00	20,757,000	
芝浦メカトロニクス	7,000	469.00	3,283,000	
マブチモーター	12,600	5,130.00	64,638,000	
日本電産	54,400	16,365.00	890,256,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,500	2,738.00	4,107,000	
東光高岳	2,400	1,608.00	3,859,200	
ダブル・スコープ	6,800	1,374.00	9,343,200	
宮越ホールディングス	1,800	777.00	1,398,600	
ダイヘン	25,000	805.00	20,125,000	

田淵電機	5,700	282.00	1,607,400	
ヤーマン	6,000	1,650.00	9,900,000	
ＪＶＣケンウッド	34,500	363.00	12,523,500	
ミマキエンジニアリング	4,300	835.00	3,590,500	
第一精工	2,200	2,503.00	5,506,600	
日新電機	11,000	1,024.00	11,264,000	
大崎電気工業	10,100	749.00	7,564,900	
オムロン	48,100	6,080.00	292,448,000	
日東工業	7,500	1,768.00	13,260,000	
ＩＤＥＣ	5,600	2,638.00	14,772,800	
不二電機工業	600	1,367.00	820,200	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	82,000	553.00	45,346,000	
サクサホールディングス	1,100	2,115.00	2,326,500	
メルコホールディングス	2,300	3,580.00	8,234,000	
テクノメディカ	1,000	1,950.00	1,950,000	
日本電気	58,500	3,175.00	185,737,500	
富士通	465,000	621.10	288,811,500	
沖電気工業	18,600	1,442.00	26,821,200	
岩崎通信機	1,500	739.00	1,108,500	
電気興業	2,700	3,150.00	8,505,000	
サンケン電気	27,000	797.00	21,519,000	
ナカヨ	800	1,897.00	1,517,600	
アイホン	2,700	1,696.00	4,579,200	
ルネサスエレクトロニクス	23,600	1,111.00	26,219,600	
セイコーエプソン	67,300	1,969.00	132,513,700	
ワコム	34,900	526.00	18,357,400	
アルバック	10,400	6,040.00	62,816,000	
アクセル	1,400	792.00	1,108,800	
ＥＩＺＯ	4,100	4,810.00	19,721,000	
ジャパンディスプレイ	92,400	218.00	20,143,200	
日本信号	12,400	1,001.00	12,412,400	
京三製作所	11,000	710.00	7,810,000	
能美防災	6,200	2,312.00	14,334,400	
ホーチキ	3,400	1,878.00	6,385,200	
エレコム	4,100	2,460.00	10,086,000	
パナソニック	516,700	1,606.00	829,820,200	
シャープ	31,500	3,580.00	112,770,000	
アンリツ	33,300	1,323.00	44,055,900	
富士通ゼネラル	13,900	1,986.00	27,605,400	
日立国際電気	7,500	3,110.00	23,325,000	
ソニー	302,100	5,230.00	1,579,983,000	
ＴＤＫ	23,600	9,140.00	215,704,000	
帝国通信工業	2,100	1,340.00	2,814,000	
タムラ製作所	17,300	780.00	13,494,000	
アルプス電気	38,900	2,714.00	105,574,600	
池上通信機	13,000	168.00	2,184,000	
パイオニア	74,900	183.00	13,706,700	
日本電波工業	3,700	683.00	2,527,100	

鈴木	1,400	1,263.00	1,768,200	
日本トリム	1,000	5,440.00	5,440,000	
ローランド　ディー．ジー．	2,400	2,641.00	6,338,400	
フォスター電機	5,300	2,787.00	14,771,100	
クラリオン	25,000	320.00	8,000,000	
ＳＭＫ	12,000	435.00	5,220,000	
ヨコオ	3,100	2,056.00	6,373,600	
ティアック	30,000	45.00	1,350,000	
ホシデン	11,300	1,445.00	16,328,500	
ヒロセ電機	7,300	15,330.00	111,909,000	
日本航空電子工業	12,000	1,525.00	18,300,000	
ＴＯＡ	5,100	1,432.00	7,303,200	
マクセルホールディングス	8,900	1,990.00	17,711,000	
古野電気	5,700	706.00	4,024,200	
ユニデンホールディングス	13,000	283.00	3,679,000	
アルパイン	10,900	2,006.00	21,865,400	
スミダコーポレーション	4,800	1,603.00	7,694,400	
アイコム	2,600	2,749.00	7,147,400	
リオン	2,000	2,775.00	5,550,000	
本多通信工業	3,700	1,132.00	4,188,400	
船井電機	4,800	753.00	3,614,400	
横河電機	45,200	2,022.00	91,394,400	
新電元工業	1,600	7,750.00	12,400,000	
アズビル	13,500	4,625.00	62,437,500	
東亜ディーケーケー	1,900	1,322.00	2,511,800	
日本光電工業	18,900	2,908.00	54,961,200	
チノー	1,400	1,551.00	2,171,400	
共和電業	4,600	407.00	1,872,200	
日本電子材料	1,300	789.00	1,025,700	
堀場製作所	8,900	7,640.00	67,996,000	
アドバンテスト	25,200	2,153.00	54,255,600	
小野測器	1,600	844.00	1,350,400	
エスペック	4,000	2,504.00	10,016,000	
キーエンス	22,200	62,210.00	1,381,062,000	
日置電機	2,500	3,370.00	8,425,000	
シスメックス	35,200	8,580.00	302,016,000	
日本マイクロニクス	8,200	985.00	8,077,000	
メガチップス	3,700	3,440.00	12,728,000	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	2,700	6,500.00	17,550,000	
イマジカ・ロボット　ホールディングス	4,000	1,079.00	4,316,000	
澤藤電機	400	2,078.00	831,200	
デンソー	100,300	5,895.00	591,268,500	
コーセル	6,500	1,543.00	10,029,500	
イリソ電子工業	3,800	6,600.00	25,080,000	
新日本無線	2,900	829.00	2,404,100	
オプテックスグループ	3,700	5,410.00	20,017,000	
千代田インテグレ	2,300	2,415.00	5,554,500	
アイ・オー・データ機器	1,700	1,135.00	1,929,500	

レーザーテック	8,600	4,130.00	35,518,000	
スタンレー電気	34,600	4,005.00	138,573,000	
岩崎電気	1,900	1,634.00	3,104,600	
ウシオ電機	27,400	1,392.00	38,140,800	
岡谷電機産業	1,700	674.00	1,145,800	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	4,100	943.00	3,866,300	
日本セラミック	4,500	2,853.00	12,838,500	
遠藤照明	1,900	1,064.00	2,021,600	
古河電池	3,400	976.00	3,318,400	
双信電機	1,800	644.00	1,159,200	
山一電機	3,400	1,765.00	6,001,000	
図研	2,700	1,674.00	4,519,800	
日本電子	17,000	848.00	14,416,000	
カシオ計算機	36,300	1,539.00	55,865,700	
ファナック	43,000	25,655.00	1,103,165,000	
日本シイエムケイ	8,300	822.00	6,822,600	
エンプラス	2,100	3,640.00	7,644,000	
大真空	1,400	1,352.00	1,892,800	
ローム	20,300	10,480.00	212,744,000	
浜松ホトニクス	32,900	4,150.00	136,535,000	
三井ハイテック	6,200	1,885.00	11,687,000	
新光電気工業	17,000	796.00	13,532,000	
京セラ	74,200	5,905.00	438,151,000	
協栄産業	600	1,984.00	1,190,400	
太陽誘電	20,500	1,807.00	37,043,500	
村田製作所	47,400	14,650.00	694,410,000	
ユーシン	7,200	735.00	5,292,000	
双葉電子工業	7,300	2,205.00	16,096,500	
日東電工	34,200	8,302.00	283,928,400	
北陸電気工業	1,600	1,543.00	2,468,800	
東海理化電機製作所	11,900	2,170.00	25,823,000	
ニチコン	14,200	1,236.00	17,551,200	
日本ケミコン	3,800	2,704.00	10,275,200	
ＫＯＡ	6,200	2,139.00	13,261,800	
三井造船	16,500	1,805.00	29,782,500	
日立造船	35,700	525.00	18,742,500	
三菱重工業	75,800	4,041.00	306,307,800	
川崎重工業	35,200	3,555.00	125,136,000	
ＩＨＩ	34,700	3,465.00	120,235,500	
名村造船所	14,200	596.00	8,463,200	
サノヤスホールディングス	4,800	247.00	1,185,600	
日本車輌製造	17,000	290.00	4,930,000	
三菱ロジスネクスト	4,900	912.00	4,468,800	
近畿車輛	600	2,499.00	1,499,400	
ＦＰＧ	15,500	1,327.00	20,568,500	
島根銀行	700	1,392.00	974,400	
じもとホールディングス	31,700	180.00	5,706,000	
全国保証	12,500	4,575.00	57,187,500	

めぶきフィナンシャルグループ	231,600	414.00	95,882,400	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	6,200	2,568.00	15,921,600	
九州フィナンシャルグループ	73,000	568.00	41,464,000	
かんぽ生命保険	17,000	2,647.00	44,999,000	
ゆうちょ銀行	126,300	1,420.00	179,346,000	
富山第一銀行	11,900	491.00	5,842,900	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	271,100	596.00	161,575,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	30,600	1,264.00	38,678,400	
マーキュリアインベストメント	900	1,155.00	1,039,500	
イントラスト	800	806.00	644,800	
アルヒ	3,900	1,495.00	5,830,500	
日産自動車	533,400	1,107.00	590,473,800	
トヨタ自動車	549,900	6,814.00	3,747,018,600	
日野自動車	64,500	1,319.00	85,075,500	
三菱自動車工業	167,300	765.00	127,984,500	
エフテック	2,600	1,245.00	3,237,000	
レシップホールディングス	1,100	844.00	928,400	
ＧＭＢ	700	1,654.00	1,157,800	
ファルテック	700	1,416.00	991,200	
武蔵精密工業	4,800	3,530.00	16,944,000	
日産車体	17,600	1,052.00	18,515,200	
新明和工業	19,500	898.00	17,511,000	
極東開発工業	8,300	1,579.00	13,105,700	
日信工業	9,100	1,786.00	16,252,600	
トピー工業	3,700	3,040.00	11,248,000	
ティラド	1,700	3,790.00	6,443,000	
曙ブレーキ工業	22,000	276.00	6,072,000	
タチエス	7,600	1,817.00	13,809,200	
ＮＯＫ	24,300	2,178.00	52,925,400	
フタバ産業	13,700	888.00	12,165,600	
ＫＹＢ	4,700	5,290.00	24,863,000	
市光工業	7,100	1,059.00	7,518,900	
大同メタル工業	6,000	1,268.00	7,608,000	
プレス工業	23,800	630.00	14,994,000	
ミクニ	6,100	687.00	4,190,700	
太平洋工業	9,400	1,350.00	12,690,000	
ケーヒン	10,500	2,092.00	21,966,000	
河西工業	5,800	1,412.00	8,189,600	
アイシン精機	37,200	5,920.00	220,224,000	
マツダ	141,900	1,413.50	200,575,650	
今仙電機製作所	4,400	1,123.00	4,941,200	
本田技研工業	407,000	3,608.00	1,468,456,000	
スズキ	89,600	5,730.00	513,408,000	
ＳＵＢＡＲＵ	140,400	3,606.00	506,282,400	
安永	2,000	2,311.00	4,622,000	
ヤマハ発動機	63,900	3,200.00	204,480,000	
ショーワ	11,700	1,579.00	18,474,300	
小糸製作所	27,100	7,160.00	194,036,000	

ＴＢＫ	4,400	511.00	2,248,400	
エクセディ	5,500	3,255.00	17,902,500	
ミツバ	8,600	1,424.00	12,246,400	
豊田合成	16,600	2,431.00	40,354,600	
愛三工業	8,300	1,139.00	9,453,700	
盟和産業	500	1,329.00	664,500	
日本プラスト	1,900	926.00	1,759,400	
ヨロズ	4,500	1,835.00	8,257,500	
エフ・シー・シー	7,500	2,840.00	21,300,000	
新家工業	900	2,334.00	2,100,600	
シマノ	18,200	14,950.00	272,090,000	
テイ・エス　テック	10,600	4,115.00	43,619,000	
ジャムコ	2,400	2,239.00	5,373,600	
小野建	4,100	1,872.00	7,675,200	
はるやまホールディングス	1,600	1,067.00	1,707,200	
ノジマ	7,800	2,517.00	19,632,600	
佐鳥電機	3,500	1,089.00	3,811,500	
カッパ・クリエイト	5,800	1,291.00	7,487,800	
エコートレーディング	1,000	706.00	706,000	
伯東	2,500	1,625.00	4,062,500	
コンドーテック	3,800	954.00	3,625,200	
中山福	2,300	761.00	1,750,300	
ライトオン	3,200	925.00	2,960,000	
ナガイレーベン	5,900	2,860.00	16,874,000	
ジーンズメイト	1,300	957.00	1,244,100	
三菱食品	4,900	3,085.00	15,116,500	
良品計画	5,900	37,500.00	221,250,000	
三城ホールディングス	4,900	529.00	2,592,100	
松田産業	3,400	1,895.00	6,443,000	
第一興商	6,700	5,620.00	37,654,000	
メディパルホールディングス	44,600	2,086.00	93,035,600	
アドヴァン	4,100	1,015.00	4,161,500	
ＳＰＫ	800	2,931.00	2,344,800	
萩原電気	1,600	3,295.00	5,272,000	
アルビス	1,100	3,070.00	3,377,000	
アズワン	3,500	7,040.00	24,640,000	
スズデン	1,200	1,703.00	2,043,600	
尾家産業	1,100	1,288.00	1,416,800	
シモジマ	2,500	1,106.00	2,765,000	
ドウシシャ	4,900	2,283.00	11,186,700	
小津産業	700	2,160.00	1,512,000	
コナカ	6,000	572.00	3,432,000	
高速	2,400	1,188.00	2,851,200	
ハウス　オブ　ローゼ	600	1,799.00	1,079,400	
Ｇ－７ホールディングス	1,200	2,380.00	2,856,000	
たけびし	1,400	1,733.00	2,426,200	
イオン北海道	4,800	755.00	3,624,000	
コジマ	6,500	337.00	2,190,500	

ヒマラヤ	1,100	1,297.00	1,426,700	
コーナン商事	6,300	2,467.00	15,542,100	
ネットワンシステムズ	18,300	1,562.00	28,584,600	
エコス	1,400	1,207.00	1,689,800	
ワタミ	5,500	1,281.00	7,045,500	
マルシェ	700	815.00	570,500	
リックス	700	2,059.00	1,441,300	
システムソフト	9,500	134.00	1,273,000	
ドンキホーテホールディングス	28,900	5,950.00	171,955,000	
丸文	4,200	1,039.00	4,363,800	
西松屋チェーン	9,700	1,233.00	11,960,100	
ゼンショーホールディングス	23,100	2,261.00	52,229,100	
ハピネット	3,200	1,612.00	5,158,400	
幸楽苑ホールディングス	3,000	1,919.00	5,757,000	
ハークスレイ	800	1,065.00	852,000	
橋本総業ホールディングス	700	1,751.00	1,225,700	
日本ライフライン	12,800	3,145.00	40,256,000	
サイゼリヤ	6,600	3,015.00	19,899,000	
エクセル	1,900	2,555.00	4,854,500	
ＶＴホールディングス	15,800	545.00	8,611,000	
マルカキカイ	1,200	2,067.00	2,480,400	
アルゴグラフィックス	2,100	3,185.00	6,688,500	
魚力	1,000	1,189.00	1,189,000	
ＩＤＯＭ	14,100	691.00	9,743,100	
日本エム・ディ・エム	2,800	986.00	2,760,800	
ポプラ	700	837.00	585,900	
フジ・コーポレーション	800	2,581.00	2,064,800	
ユナイテッドアローズ	5,500	4,440.00	24,420,000	
進和	2,800	2,186.00	6,120,800	
エスケイジャパン	900	665.00	598,500	
ダイトロン	2,200	2,265.00	4,983,000	
ハイデイ日高	5,880	2,618.00	15,393,840	
シークス	2,900	4,865.00	14,108,500	
京都きもの友禅	2,200	758.00	1,667,600	
コロワイド	15,000	2,464.00	36,960,000	
ピーシーデポコーポレーション	7,000	773.00	5,411,000	
田中商事	1,600	703.00	1,124,800	
オーハシテクニカ	2,300	1,726.00	3,969,800	
壱番屋	3,100	4,350.00	13,485,000	
白銅	1,500	2,289.00	3,433,500	
トップカルチャー	1,700	490.00	833,000	
ＰＬＡＮＴ	700	1,331.00	931,700	
スギホールディングス	9,800	5,870.00	57,526,000	
島津製作所	54,000	2,632.00	142,128,000	
ＪＭＳ	3,500	597.00	2,089,500	
クボテック	1,100	524.00	576,400	
長野計器	3,700	1,190.00	4,403,000	
ブイ・テクノロジー	1,100	27,400.00	30,140,000	

スター精密	7,300	2,057.00	15,016,100	
東京計器	3,100	1,211.00	3,754,100	
愛知時計電機	500	4,315.00	2,157,500	
インターアクション	1,700	992.00	1,686,400	
オーバル	4,300	300.00	1,290,000	
東京精密	8,100	4,235.00	34,303,500	
マニー	5,500	3,840.00	21,120,000	
ニコン	78,800	2,023.00	159,412,400	
トプコン	24,200	2,250.00	54,450,000	
オリンパス	67,400	3,965.00	267,241,000	
理研計器	4,500	2,261.00	10,174,500	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	8,500	9,550.00	81,175,000	
キヤノン電子	4,300	2,466.00	10,603,800	
タムロン	3,800	2,322.00	8,823,600	
ＨＯＹＡ	92,100	5,280.00	486,288,000	
シード	400	5,910.00	2,364,000	
ノーリツ鋼機	4,500	2,258.00	10,161,000	
エー・アンド・デイ	3,600	618.00	2,224,800	
キヤノン	243,500	3,897.00	948,919,500	
リコー	135,900	1,106.00	150,305,400	
シチズン時計	54,600	770.00	42,042,000	
リズム時計工業	1,800	2,218.00	3,992,400	
大研医器	4,300	768.00	3,302,400	
メニコン	6,200	2,496.00	15,475,200	
シンシア	400	642.00	256,800	
中本パックス	600	2,041.00	1,224,600	
スノーピーク	1,200	1,238.00	1,485,600	
パラマウントベッドホールディングス	4,700	5,410.00	25,427,000	
トランザクション	1,900	1,098.00	2,086,200	
ＳＨＯ－ＢＩ	1,600	404.00	646,400	
ニホンフラッシュ	2,200	2,509.00	5,519,800	
前田工繊	4,700	1,849.00	8,690,300	
永大産業	5,000	548.00	2,740,000	
アートネイチャー	5,100	728.00	3,712,800	
バンダイナムコホールディングス	46,700	3,330.00	155,511,000	
アイフィスジャパン	900	685.00	616,500	
共立印刷	8,100	368.00	2,980,800	
ＳＨＯＥＩ	2,100	4,470.00	9,387,000	
フランスベッドホールディングス	5,600	994.00	5,566,400	
マーベラス	7,900	914.00	7,220,600	
パイロットコーポレーション	7,900	5,650.00	44,635,000	
萩原工業	2,600	1,773.00	4,609,800	
エイベックス	8,200	1,595.00	13,079,000	
トッパン・フォームズ	10,100	1,188.00	11,998,800	
フジシールインターナショナル	10,100	3,325.00	33,582,500	
タカラトミー	19,100	1,094.00	20,895,400	
廣済堂	3,800	496.00	1,884,800	
Ａｓ－ｍｅエステール	1,000	983.00	983,000	

アーク	16,800	123.00	2,066,400	
レック	2,800	3,260.00	9,128,000	
タカノ	1,700	928.00	1,577,600	
プロネクサス	4,400	1,274.00	5,605,600	
ホクシン	3,100	181.00	561,100	
ウッドワン	1,400	1,379.00	1,930,600	
大建工業	3,700	2,622.00	9,701,400	
きもと	8,300	381.00	3,162,300	
凸版印刷	128,000	876.00	112,128,000	
大日本印刷	59,100	2,161.00	127,715,100	
図書印刷	3,200	978.00	3,129,600	
共同印刷	1,500	3,150.00	4,725,000	
ＮＩＳＳＨＡ	9,400	2,644.00	24,853,600	
光村印刷	300	2,460.00	738,000	
藤森工業	3,900	3,780.00	14,742,000	
ヴィア・ホールディングス	4,100	751.00	3,079,100	
宝印刷	2,500	1,811.00	4,527,500	
前澤化成工業	3,300	1,172.00	3,867,600	
アシックス	44,900	1,722.00	77,317,800	
ツツミ	1,300	2,084.00	2,709,200	
ＪＳＰ	2,800	3,220.00	9,016,000	
ニチハ	6,800	3,975.00	27,030,000	
エフピコ	3,800	6,390.00	24,282,000	
小松ウオール工業	1,600	2,628.00	4,204,800	
ヤマハ	30,400	4,690.00	142,576,000	
河合楽器製作所	1,600	3,570.00	5,712,000	
クリナップ	4,500	802.00	3,609,000	
ピジョン	27,300	4,265.00	116,434,500	
天馬	3,700	2,183.00	8,077,100	
兼松サステック	400	1,939.00	775,600	
キングジム	4,000	962.00	3,848,000	
リンテック	10,900	2,981.00	32,492,900	
信越ポリマー	9,200	1,142.00	10,506,400	
東リ	11,900	374.00	4,450,600	
イトーキ	10,000	710.00	7,100,000	
任天堂	27,900	46,120.00	1,286,748,000	
三菱鉛筆	7,400	2,350.00	17,390,000	
松風	2,400	1,400.00	3,360,000	
タカラスタンダード	9,300	1,785.00	16,600,500	
コクヨ	21,900	1,986.00	43,493,400	
ナカバヤシ	3,800	593.00	2,253,400	
ニフコ	8,300	7,360.00	61,088,000	
立川ブラインド工業	2,100	1,547.00	3,248,700	
グローブライド	2,100	2,278.00	4,783,800	
岡村製作所	15,700	1,432.00	22,482,400	
日本バルカー工業	3,800	3,020.00	11,476,000	
ＭＵＴＯＨホールディングス	500	2,529.00	1,264,500	
伊藤忠商事	326,900	1,974.00	645,300,600	

丸紅	366,000	769.50	281,637,000	
スクロール	7,300	423.00	3,087,900	
高島	700	2,218.00	1,552,600	
ヨンドシーホールディングス	4,700	2,690.00	12,643,000	
三陽商会	2,600	2,560.00	6,656,000	
長瀬産業	26,800	1,768.00	47,382,400	
ナイガイ	1,200	540.00	648,000	
蝶理	2,800	1,890.00	5,292,000	
豊田通商	49,700	3,730.00	185,381,000	
オンワードホールディングス	28,600	882.00	25,225,200	
三共生興	6,900	507.00	3,498,300	
兼松	18,900	1,377.00	26,025,300	
美津濃	4,400	3,165.00	13,926,000	
ツカモトコーポレーション	900	1,280.00	1,152,000	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	14,200	8,000.00	113,600,000	
ルックホールディングス	9,000	325.00	2,925,000	
三井物産	378,400	1,884.00	712,905,600	
日本紙パルプ商事	2,400	4,255.00	10,212,000	
東京エレクトロン	30,200	20,155.00	608,681,000	
日立ハイテクノロジーズ	15,500	4,940.00	76,570,000	
カメイ	6,000	1,514.00	9,084,000	
東都水産	500	1,977.00	988,500	
ＯＵＧホールディングス	600	2,667.00	1,600,200	
スターゼン	1,800	5,170.00	9,306,000	
セイコーホールディングス	6,900	2,675.00	18,457,500	
山善	17,300	1,101.00	19,047,300	
椿本興業	900	3,245.00	2,920,500	
住友商事	280,900	1,792.50	503,513,250	
日本ユニシス	12,300	2,185.00	26,875,500	
内田洋行	2,100	2,941.00	6,176,100	
三菱商事	312,600	2,909.50	909,509,700	
第一実業	2,100	3,100.00	6,510,000	
キヤノンマーケティングジャパン	12,900	2,782.00	35,887,800	
西華産業	2,900	2,673.00	7,751,700	
佐藤商事	4,200	1,105.00	4,641,000	
菱洋エレクトロ	4,300	1,789.00	7,692,700	
東京産業	3,400	568.00	1,931,200	
ユアサ商事	4,200	3,545.00	14,889,000	
神鋼商事	900	3,615.00	3,253,500	
小林産業	2,600	353.00	917,800	
阪和興業	8,400	4,465.00	37,506,000	
正栄食品工業	2,400	3,805.00	9,132,000	
カナデン	4,500	1,325.00	5,962,500	
菱電商事	3,400	1,773.00	6,028,200	
ニプロ	31,200	1,522.00	47,486,400	
フルサト工業	2,600	1,757.00	4,568,200	
岩谷産業	10,000	3,965.00	39,650,000	
すてきナイスグループ	1,700	1,396.00	2,373,200	

昭光通商	13,000	112.00	1,456,000	
ニチモウ	400	1,802.00	720,800	
極東貿易	6,000	490.00	2,940,000	
イワキ	7,000	420.00	2,940,000	
兼松エレクトロニクス	2,900	3,225.00	9,352,500	
三愛石油	11,900	1,437.00	17,100,300	
稲畑産業	10,600	1,505.00	15,953,000	
ＧＳＩクレオス	900	1,746.00	1,571,400	
明和産業	3,100	476.00	1,475,600	
キムラタン	14,500	43.00	623,500	
ゴールドウイン	1,300	11,620.00	15,106,000	
ユニ・チャーム	95,900	2,925.00	280,507,500	
デサント	10,700	1,656.00	17,719,200	
キング	1,700	597.00	1,014,900	
ワキタ	9,400	1,241.00	11,665,400	
ヤマトインターナショナル	3,300	541.00	1,785,300	
東邦ホールディングス	13,300	2,454.00	32,638,200	
サンゲツ	15,200	2,169.00	32,968,800	
ミツウロコグループホールディングス	6,800	749.00	5,093,200	
シナネンホールディングス	2,200	2,649.00	5,827,800	
伊藤忠エネクス	10,300	995.00	10,248,500	
サンリオ	12,600	1,853.00	23,347,800	
サンワテクノス	2,800	2,006.00	5,616,800	
リョーサン	5,600	3,840.00	21,504,000	
新光商事	5,100	1,870.00	9,537,000	
トーホー	2,100	2,394.00	5,027,400	
三信電気	4,300	1,889.00	8,122,700	
東陽テクニカ	5,400	949.00	5,124,600	
モスフードサービス	5,900	3,190.00	18,821,000	
加賀電子	4,200	2,642.00	11,096,400	
三益半導体工業	3,500	1,909.00	6,681,500	
ソーダニッカ	4,900	675.00	3,307,500	
立花エレテック	3,200	2,125.00	6,800,000	
木曽路	5,400	2,754.00	14,871,600	
ＳＲＳホールディングス	5,500	954.00	5,247,000	
千趣会	8,500	559.00	4,751,500	
タカキュー	3,300	207.00	683,100	
ケーヨー	8,700	589.00	5,124,300	
上新電機	5,400	3,825.00	20,655,000	
日本瓦斯	8,200	4,470.00	36,654,000	
ロイヤルホールディングス	8,000	2,796.00	22,368,000	
東天紅	300	1,770.00	531,000	
いなげや	5,200	1,763.00	9,167,600	
島忠	10,900	3,565.00	38,858,500	
チヨダ	5,200	2,664.00	13,852,800	
ライフコーポレーション	3,500	2,743.00	9,600,500	
リンガーハット	5,700	2,343.00	13,355,100	
さが美グループホールディングス	5,000	119.00	595,000	

ＭｒＭａｘＨＤ	5,900	680.00	4,012,000	
テンアライド	3,400	481.00	1,635,400	
ＡＯＫＩホールディングス	8,800	1,659.00	14,599,200	
オークワ	6,000	1,098.00	6,588,000	
コメリ	6,800	3,020.00	20,536,000	
青山商事	8,500	4,415.00	37,527,500	
しまむら	5,200	12,960.00	67,392,000	
はせがわ	2,100	491.00	1,031,100	
高島屋	70,000	1,030.00	72,100,000	
松屋	9,300	1,525.00	14,182,500	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	21,300	2,018.00	42,983,400	
近鉄百貨店	1,800	3,745.00	6,741,000	
パルコ	4,500	1,423.00	6,403,500	
丸井グループ	42,600	1,960.00	83,496,000	
クレディセゾン	33,800	1,775.00	59,995,000	
アクシアル　リテイリング	3,800	4,210.00	15,998,000	
井筒屋	1,700	397.00	674,900	
イオン	171,400	1,761.50	301,921,100	
イズミ	8,100	6,850.00	55,485,000	
東武ストア	400	2,962.00	1,184,800	
フォーバル	1,400	922.00	1,290,800	
平和堂	9,000	2,407.00	21,663,000	
フジ	5,500	2,164.00	11,902,000	
ヤオコー	5,000	5,730.00	28,650,000	
ゼビオホールディングス	6,000	2,151.00	12,906,000	
ケーズホールディングス	18,800	2,964.00	55,723,200	
ＰＡＬＴＡＣ	6,300	5,380.00	33,894,000	
三谷産業	3,900	428.00	1,669,200	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	1,900	563.00	1,069,700	
日産東京販売ホールディングス	5,900	399.00	2,354,100	
新生銀行	38,600	1,661.00	64,114,600	
あおぞら銀行	26,600	4,305.00	114,513,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,123,900	726.50	2,269,513,350	
りそなホールディングス	489,400	586.20	286,886,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	87,700	4,287.00	375,969,900	
三井住友フィナンシャルグループ	337,700	4,547.00	1,535,521,900	
第四銀行	5,500	4,665.00	25,657,500	
北越銀行	4,400	2,303.00	10,133,200	
千葉銀行	160,000	848.00	135,680,000	
群馬銀行	90,400	636.00	57,494,400	
武蔵野銀行	7,200	3,440.00	24,768,000	
千葉興業銀行	12,800	480.00	6,144,000	
筑波銀行	19,400	340.00	6,596,000	
七十七銀行	14,100	2,587.00	36,476,700	
青森銀行	3,600	3,235.00	11,646,000	
秋田銀行	3,000	2,798.00	8,394,000	
山形銀行	5,200	2,277.00	11,840,400	
岩手銀行	3,200	4,215.00	13,488,000	

東邦銀行	39,600	392.00	15,523,200	
東北銀行	1,900	1,426.00	2,709,400	
みちのく銀行	2,600	1,792.00	4,659,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	181,000	526.00	95,206,000	
静岡銀行	118,000	1,024.00	120,832,000	
十六銀行	6,000	2,835.00	17,010,000	
スルガ銀行	45,600	1,725.00	78,660,000	
八十二銀行	80,600	611.00	49,246,600	
山梨中央銀行	27,000	427.00	11,529,000	
大垣共立銀行	7,000	2,719.00	19,033,000	
福井銀行	4,000	2,474.00	9,896,000	
北國銀行	5,000	4,260.00	21,300,000	
清水銀行	1,600	2,833.00	4,532,800	
富山銀行	900	3,630.00	3,267,000	
滋賀銀行	42,000	550.00	23,100,000	
南都銀行	5,200	2,920.00	15,184,000	
百五銀行	42,600	497.00	21,172,200	
京都銀行	17,000	5,770.00	98,090,000	
紀陽銀行	17,000	1,712.00	29,104,000	
三重銀行	2,100	2,217.00	4,655,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	1,463.00	43,890,000	
広島銀行	65,700	801.00	52,625,700	
山陰合同銀行	26,700	968.00	25,845,600	
中国銀行	31,200	1,269.00	39,592,800	
鳥取銀行	1,300	1,721.00	2,237,300	
伊予銀行	63,500	811.00	51,498,500	
百十四銀行	47,000	350.00	16,450,000	
四国銀行	7,100	1,468.00	10,422,800	
阿波銀行	36,000	677.00	24,372,000	
大分銀行	2,500	3,910.00	9,775,000	
宮崎銀行	3,100	3,305.00	10,245,500	
佐賀銀行	2,800	2,468.00	6,910,400	
十八銀行	29,000	276.00	8,004,000	
沖縄銀行	4,300	4,210.00	18,103,000	
琉球銀行	8,600	1,565.00	13,459,000	
セブン銀行	167,000	350.00	58,450,000	
みずほフィナンシャルグループ	6,061,100	195.20	1,183,126,720	
高知銀行	1,300	1,282.00	1,666,600	
山口フィナンシャルグループ	42,000	1,254.00	52,668,000	
アクリーティブ	1,700	330.00	561,000	
芙蓉総合リース	5,100	6,950.00	35,445,000	
興銀リース	8,500	2,773.00	23,570,500	
東京センチュリー	9,000	5,960.00	53,640,000	
ＳＢＩホールディングス	50,400	2,436.00	122,774,400	
日本証券金融	19,000	643.00	12,217,000	
アイフル	75,600	343.00	25,930,800	
日本アジア投資	4,000	348.00	1,392,000	
長野銀行	1,600	1,847.00	2,955,200	

名古屋銀行	3,700	3,855.00	14,263,500	
北洋銀行	66,900	363.00	24,284,700	
愛知銀行	1,500	5,190.00	7,785,000	
第三銀行	2,700	1,570.00	4,239,000	
中京銀行	1,900	2,317.00	4,402,300	
大光銀行	1,500	2,290.00	3,435,000	
愛媛銀行	6,500	1,253.00	8,144,500	
トマト銀行	1,900	1,503.00	2,855,700	
みなと銀行	3,800	1,985.00	7,543,000	
京葉銀行	40,000	482.00	19,280,000	
関西アーバン銀行	6,000	1,367.00	8,202,000	
栃木銀行	24,100	425.00	10,242,500	
北日本銀行	1,500	2,909.00	4,363,500	
東和銀行	7,700	1,450.00	11,165,000	
福島銀行	4,500	774.00	3,483,000	
大東銀行	2,300	1,317.00	3,029,100	
リコーリース	3,600	3,550.00	12,780,000	
イオンフィナンシャルサービス	31,600	2,408.00	76,092,800	
アコム	90,700	472.00	42,810,400	
ジャックス	5,600	2,342.00	13,115,200	
オリエントコーポレーション	95,900	167.00	16,015,300	
日立キャピタル	12,400	2,686.00	33,306,400	
アプラスフィナンシャル	19,900	110.00	2,189,000	
オリックス	297,500	1,834.00	545,615,000	
三菱ＵＦＪリース	113,100	645.00	72,949,500	
ジャフコ	6,400	5,070.00	32,448,000	
九州リースサービス	1,700	822.00	1,397,400	
トモニホールディングス	36,600	469.00	17,165,400	
大和証券グループ本社	382,000	684.20	261,364,400	
野村ホールディングス	767,400	632.00	484,996,800	
岡三証券グループ	38,000	662.00	25,156,000	
丸三証券	14,100	1,015.00	14,311,500	
東洋証券	17,000	294.00	4,998,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	49,900	744.00	37,125,600	
光世証券	900	1,359.00	1,223,100	
水戸証券	14,500	407.00	5,901,500	
いちよし証券	9,700	1,247.00	12,095,900	
松井証券	21,700	1,017.00	22,068,900	
ＳＯＭＰＯホールディングス	87,500	3,971.00	347,462,500	
だいこう証券ビジネス	1,600	621.00	993,600	
日本取引所グループ	131,000	1,835.00	240,385,000	
マネックスグループ	47,000	355.00	16,685,000	
カブドットコム証券	29,800	363.00	10,817,400	
極東証券	6,200	1,545.00	9,579,000	
岩井コスモホールディングス	4,800	1,361.00	6,532,800	
藍澤證券	8,800	760.00	6,688,000	
フィデアホールディングス	45,200	191.00	8,633,200	
池田泉州ホールディングス	47,100	424.00	19,970,400	

アニコム　ホールディングス	3,000	3,520.00	10,560,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	116,600	3,256.00	379,649,600	
ソニーフィナンシャルホールディングス	36,600	1,900.00	69,540,000	
マネーパートナーズグループ	4,400	404.00	1,777,600	
小林洋行	1,300	294.00	382,200	
第一生命ホールディングス	252,300	2,013.00	507,879,900	
東京海上ホールディングス	168,100	4,864.00	817,638,400	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,100	1,400.00	1,540,000	
イー・ギャランティ	1,300	4,195.00	5,453,500	
アサックス	600	1,843.00	1,105,800	
ＮＥＣキャピタルソリューション	1,900	2,102.00	3,993,800	
Ｔ＆Ｄホールディングス	137,900	1,692.00	233,326,800	
アドバンスクリエイト	800	1,971.00	1,576,800	
三井不動産	222,700	2,453.50	546,394,450	
三菱地所	332,000	1,769.00	587,308,000	
平和不動産	7,800	1,908.00	14,882,400	
東京建物	48,700	1,591.00	77,481,700	
ダイビル	11,400	1,255.00	14,307,000	
京阪神ビルディング	7,800	834.00	6,505,200	
住友不動産	107,000	3,712.00	397,184,000	
太平洋興発	1,500	1,048.00	1,572,000	
大京	7,100	2,222.00	15,776,200	
テーオーシー	15,200	819.00	12,448,800	
東京楽天地	800	5,180.00	4,144,000	
レオパレス２１	53,800	811.00	43,631,800	
スターツコーポレーション	6,000	2,744.00	16,464,000	
フジ住宅	6,000	880.00	5,280,000	
空港施設	4,200	609.00	2,557,800	
明和地所	2,100	794.00	1,667,400	
ゴールドクレスト	3,700	2,158.00	7,984,600	
リログループ	23,600	2,911.00	68,699,600	
日本エスリード	1,800	2,125.00	3,825,000	
日神不動産	6,200	780.00	4,836,000	
日本エスコン	8,300	963.00	7,992,900	
タカラレーベン	21,800	458.00	9,984,400	
サンヨーハウジング名古屋	2,000	1,207.00	2,414,000	
イオンモール	28,700	2,163.00	62,078,100	
ファースト住建	1,800	1,642.00	2,955,600	
ランド	108,600	16.00	1,737,600	
カチタス	4,600	3,030.00	13,938,000	
東祥	2,800	3,805.00	10,654,000	
トーセイ	5,700	1,294.00	7,375,800	
穴吹興産	500	2,893.00	1,446,500	
エヌ・ティ・ティ都市開発	28,000	1,288.00	36,064,000	
サンフロンティア不動産	5,600	1,150.00	6,440,000	
エフ・ジェー・ネクスト	3,000	846.00	2,538,000	
インテリックス	1,300	1,038.00	1,349,400	
ランドビジネス	2,600	333.00	865,800	

グランディハウス	3,400	468.00	1,591,200	
東武鉄道	48,300	3,200.00	154,560,000	
相鉄ホールディングス	14,600	2,767.00	40,398,200	
東京急行電鉄	122,800	1,691.00	207,654,800	
京浜急行電鉄	61,900	1,868.00	115,629,200	
小田急電鉄	67,200	2,122.00	142,598,400	
京王電鉄	25,300	4,575.00	115,747,500	
京成電鉄	31,400	3,325.00	104,405,000	
富士急行	6,100	2,617.00	15,963,700	
新京成電鉄	1,000	2,204.00	2,204,000	
東日本旅客鉄道	81,200	9,743.00	791,131,600	
西日本旅客鉄道	40,800	7,301.00	297,880,800	
東海旅客鉄道	40,500	19,620.00	794,610,000	
西武ホールディングス	57,600	1,783.00	102,700,800	
鴻池運輸	6,300	1,790.00	11,277,000	
西日本鉄道	12,700	2,727.00	34,632,900	
ハマキョウレックス	3,300	3,325.00	10,972,500	
サカイ引越センター	2,400	5,600.00	13,440,000	
近鉄グループホールディングス	42,800	4,045.00	173,126,000	
阪急阪神ホールディングス	57,100	3,900.00	222,690,000	
南海電気鉄道	20,300	2,645.00	53,693,500	
京阪ホールディングス	19,000	3,290.00	62,510,000	
神戸電鉄	1,100	3,895.00	4,284,500	
名古屋鉄道	33,200	2,672.00	88,710,400	
山陽電気鉄道	3,400	2,705.00	9,197,000	
トランコム	1,200	6,640.00	7,968,000	
日本通運	16,800	6,900.00	115,920,000	
ヤマトホールディングス	75,100	2,611.00	196,086,100	
山九	11,000	5,070.00	55,770,000	
日新	3,700	2,718.00	10,056,600	
丸運	2,800	338.00	946,400	
丸全昭和運輸	16,000	492.00	7,872,000	
センコーグループホールディングス	25,600	771.00	19,737,600	
トナミホールディングス	1,100	5,220.00	5,742,000	
ニッコンホールディングス	16,300	2,700.00	44,010,000	
日本石油輸送	400	3,035.00	1,214,000	
福山通運	6,300	4,455.00	28,066,500	
セイノーホールディングス	32,000	1,794.00	57,408,000	
神奈川中央交通	1,000	3,645.00	3,645,000	
日立物流	9,400	2,659.00	24,994,600	
丸和運輸機関	2,200	3,545.00	7,799,000	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	4,900	1,437.00	7,041,300	
日本郵船	35,800	2,189.00	78,366,200	
商船三井	27,100	3,180.00	86,178,000	
川崎汽船	19,700	2,492.00	49,092,400	
ＮＳユナイテッド海運	2,100	2,102.00	4,414,200	
明治海運	5,000	428.00	2,140,000	
飯野海運	22,700	516.00	11,713,200	

共栄タンカー	300	1,996.00	598,800	
九州旅客鉄道	35,900	3,220.00	115,598,000	
ＳＧホールディングス	30,300	2,243.00	67,962,900	
日本航空	79,500	4,206.00	334,377,000	
ＡＮＡホールディングス	83,900	4,210.00	353,219,000	
パスコ	3,000	317.00	951,000	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	1,000	4,325.00	4,325,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	1,468.00	587,200	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	1,700	3,410.00	5,797,000	
三菱倉庫	15,000	2,368.00	35,520,000	
三井倉庫ホールディングス	24,000	329.00	7,896,000	
住友倉庫	30,000	722.00	21,660,000	
澁澤倉庫	2,100	1,856.00	3,897,600	
ヤマタネ	2,400	1,868.00	4,483,200	
東陽倉庫	6,900	352.00	2,428,800	
乾汽船	3,500	787.00	2,754,500	
日本トランスシティ	11,000	424.00	4,664,000	
ケイヒン	600	1,705.00	1,023,000	
中央倉庫	2,200	1,069.00	2,351,800	
川西倉庫	700	1,914.00	1,339,800	
安田倉庫	3,500	986.00	3,451,000	
東洋埠頭	1,200	1,687.00	2,024,400	
宇徳	3,000	472.00	1,416,000	
上組	26,900	2,196.00	59,072,400	
サンリツ	1,200	735.00	882,000	
キムラユニティー	800	1,155.00	924,000	
キユーソー流通システム	1,300	2,624.00	3,411,200	
近鉄エクスプレス	8,000	1,955.00	15,640,000	
東海運	2,700	411.00	1,109,700	
エーアイテイー	3,200	1,082.00	3,462,400	
内外トランスライン	1,400	1,782.00	2,494,800	
日本コンセプト	900	1,518.00	1,366,200	
東京放送ホールディングス	26,700	2,221.00	59,300,700	
日本テレビホールディングス	40,700	2,000.00	81,400,000	
朝日放送	4,700	882.00	4,145,400	
テレビ朝日ホールディングス	12,100	2,133.00	25,809,300	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	33,600	475.00	15,960,000	
テレビ東京ホールディングス	3,800	2,615.00	9,937,000	
日本ＢＳ放送	1,100	1,341.00	1,475,100	
ビジョン	1,000	2,949.00	2,949,000	
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	1,100	909.00	999,900	
ワイヤレスゲート	2,200	1,209.00	2,659,800	
コネクシオ	3,300	2,369.00	7,817,700	
日本通信	42,400	123.00	5,215,200	
クロップス	800	856.00	684,800	
日本電信電話	318,500	4,982.00	1,586,767,000	
ＫＤＤＩ	399,600	2,633.00	1,052,146,800	
光通信	5,400	15,060.00	81,324,000	

ＮＴＴドコモ	328,500	2,742.00	900,747,000	
エムティーアイ	6,400	614.00	3,929,600	
ＧＭＯインターネット	16,300	1,908.00	31,100,400	
アイドママーケティングコミュニケーション	500	725.00	362,500	
カドカワ	12,900	1,178.00	15,196,200	
学研ホールディングス	1,500	4,680.00	7,020,000	
ゼンリン	5,400	3,305.00	17,847,000	
昭文社	1,500	783.00	1,174,500	
インプレスホールディングス	3,200	237.00	758,400	
東京電力ホールディングス	360,800	391.00	141,072,800	
中部電力	138,300	1,411.00	195,141,300	
関西電力	184,500	1,248.50	230,348,250	
中国電力	62,400	1,222.00	76,252,800	
北陸電力	44,800	824.00	36,915,200	
東北電力	105,900	1,350.00	142,965,000	
四国電力	40,600	1,166.00	47,339,600	
九州電力	99,800	1,171.00	116,865,800	
北海道電力	45,800	624.00	28,579,200	
沖縄電力	7,300	2,877.00	21,002,100	
電源開発	36,000	2,663.00	95,868,000	
エフオン	1,900	1,159.00	2,202,100	
イーレックス	7,400	739.00	5,468,600	
東京瓦斯	96,500	2,613.00	252,154,500	
大阪瓦斯	87,700	2,052.50	180,004,250	
東邦瓦斯	22,400	2,984.00	66,841,600	
北海道瓦斯	11,000	300.00	3,300,000	
広島ガス	9,900	396.00	3,920,400	
西部瓦斯	5,400	2,669.00	14,412,600	
静岡ガス	12,700	871.00	11,061,700	
メタウォーター	2,700	3,025.00	8,167,500	
アイネット	2,700	1,469.00	3,966,300	
松竹	2,900	14,010.00	40,629,000	
東宝	29,200	3,330.00	97,236,000	
エイチ・アイ・エス	6,800	3,655.00	24,854,000	
東映	1,700	11,250.00	19,125,000	
ラックランド	800	2,207.00	1,765,600	
エヌ・ティ・ティ・データ	137,800	1,056.00	145,516,800	
共立メンテナンス	7,800	4,570.00	35,646,000	
イチネンホールディングス	5,100	1,444.00	7,364,400	
建設技術研究所	3,200	1,332.00	4,262,400	
スペース	3,000	1,357.00	4,071,000	
長大	1,000	838.00	838,000	
アインホールディングス	6,000	7,700.00	46,200,000	
燦ホールディングス	900	2,590.00	2,331,000	
ピー・シー・エー	500	1,790.00	895,000	
スバル興業	300	6,190.00	1,857,000	
東京テアトル	1,600	1,428.00	2,284,800	
タナベ経営	700	1,839.00	1,287,300	

ビジネスブレイン太田昭和	700	1,972.00	1,380,400	
ナガワ	900	4,430.00	3,987,000	
よみうりランド	1,000	4,690.00	4,690,000	
東京都競馬	3,200	3,395.00	10,864,000	
常磐興産	1,800	1,872.00	3,369,600	
カナモト	6,600	3,305.00	21,813,000	
東京ドーム	17,400	951.00	16,547,400	
ＤＴＳ	4,600	3,750.00	17,250,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20,600	4,470.00	92,082,000	
シーイーシー	2,800	3,275.00	9,170,000	
カプコン	9,600	4,210.00	40,416,000	
西尾レントオール	3,800	3,280.00	12,464,000	
アイ・エス・ビー	900	1,506.00	1,355,400	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	29,000	35.00	1,015,000	
日本空港ビルデング	13,000	3,825.00	49,725,000	
トランス・コスモス	4,800	2,777.00	13,329,600	
乃村工藝社	10,200	2,049.00	20,899,800	
ジャステック	2,200	1,258.00	2,767,600	
ＳＣＳＫ	10,200	4,305.00	43,911,000	
藤田観光	1,800	3,070.00	5,526,000	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	2,800	1,880.00	5,264,000	
日本管財	4,800	2,068.00	9,926,400	
トーカイ	4,100	2,483.00	10,180,300	
白洋舎	400	3,225.00	1,290,000	
セコム	45,900	7,524.00	345,351,600	
日本システムウエア	1,600	2,548.00	4,076,800	
セントラル警備保障	2,200	2,601.00	5,722,200	
アイネス	5,900	1,055.00	6,224,500	
丹青社	9,200	1,065.00	9,798,000	
メイテック	5,000	5,890.00	29,450,000	
ＴＫＣ	4,100	4,485.00	18,388,500	
富士ソフト	6,200	3,955.00	24,521,000	
応用地質	5,100	1,535.00	7,828,500	
船井総研ホールディングス	8,900	2,026.00	18,031,400	
ＮＳＤ	7,200	2,154.00	15,508,800	
進学会ホールディングス	1,400	577.00	807,800	
丸紅建材リース	4,000	228.00	912,000	
オオバ	3,000	626.00	1,878,000	
コナミホールディングス	18,100	5,450.00	98,645,000	
いであ	800	1,083.00	866,400	
学究社	900	1,671.00	1,503,900	
ベネッセホールディングス	15,800	3,750.00	59,250,000	
イオンディライト	5,300	3,700.00	19,610,000	
ナック	3,100	1,006.00	3,118,600	
福井コンピュータホールディングス	1,400	2,291.00	3,207,400	
ニチイ学館	8,500	1,119.00	9,511,500	
ダイセキ	7,200	2,919.00	21,016,800	
ステップ	1,400	1,762.00	2,466,800	

日鉄住金物産	3,500	5,810.00	20,335,000	
泉州電業	1,300	3,005.00	3,906,500	
元気寿司	1,200	2,573.00	3,087,600	
トラスコ中山	9,400	2,638.00	24,797,200	
ヤマダ電機	149,100	663.00	98,853,300	
オートバックスセブン	17,900	2,033.00	36,390,700	
モリト	3,800	930.00	3,534,000	
アークランドサカモト	7,500	1,773.00	13,297,500	
ニトリホールディングス	17,700	18,315.00	324,175,500	
グルメ杵屋	3,000	1,179.00	3,537,000	
愛眼	3,800	469.00	1,782,200	
ケーユーホールディングス	1,900	1,123.00	2,133,700	
吉野家ホールディングス	14,600	1,948.00	28,440,800	
加藤産業	6,900	3,570.00	24,633,000	
イノテック	4,100	1,242.00	5,092,200	
イエローハット	4,200	3,215.00	13,503,000	
松屋フーズ	2,200	3,960.00	8,712,000	
ＪＢＣＣホールディングス	3,700	1,102.00	4,077,400	
ＪＫホールディングス	4,700	878.00	4,126,600	
サガミチェーン	6,200	1,391.00	8,624,200	
日伝	3,900	2,153.00	8,396,700	
関西スーパーマーケット	3,600	1,091.00	3,927,600	
ミロク情報サービス	3,900	3,075.00	11,992,500	
北沢産業	4,000	362.00	1,448,000	
杉本商事	2,500	1,839.00	4,597,500	
因幡電機産業	5,900	4,750.00	28,025,000	
王将フードサービス	3,200	5,120.00	16,384,000	
プレナス	5,200	2,029.00	10,550,800	
ミニストップ	3,500	2,066.00	7,231,000	
アークス	8,400	2,437.00	20,470,800	
バローホールディングス	10,300	2,904.00	29,911,200	
バイテックホールディングス	1,800	1,827.00	3,288,600	
東テク	1,500	2,332.00	3,498,000	
ミスミグループ本社	51,700	2,874.00	148,585,800	
藤久	500	1,650.00	825,000	
アルテック	4,300	319.00	1,371,700	
ベルク	2,000	5,730.00	11,460,000	
大庄	2,500	1,645.00	4,112,500	
タキヒヨー	1,400	2,229.00	3,120,600	
ファーストリテイリング	7,400	41,920.00	310,208,000	
ソフトバンクグループ	200,900	8,388.00	1,685,149,200	
蔵王産業	600	1,794.00	1,076,400	
スズケン	20,300	4,250.00	86,275,000	
サンドラッグ	18,800	4,865.00	91,462,000	
サックスバー　ホールディングス	4,400	1,167.00	5,134,800	
ジェコス	3,300	1,211.00	3,996,300	
ヤマザワ	700	1,723.00	1,206,100	
やまや	1,000	3,025.00	3,025,000	

ルネサスイーストン	4,400	708.00	3,115,200	
ベルーナ	11,300	1,264.00	14,283,200	
合計	54,813,780	―	109,595,743,890	

② 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額（円）	備考
新株予約権証券	フージャースホールディングス	6,000	1,362,000	
合計		6,000	1,362,000	

（注）新株予約権証券における券面総額は、証券数です。

第２　信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成30年3月30日現在）

Ⅰ 資産総額	4,206,856,550円
Ⅱ 負債総額	23,877,804円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,182,978,746円
Ⅳ 発行済口数	3,072,981,337口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3612円

＜参考情報＞
親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）

（平成30年3月30日現在）

Ⅰ 資産総額	109,845,292,717円
Ⅱ 負債総額	855,007,749円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	108,990,284,968円
Ⅳ 発行済口数	39,145,297,877口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7842円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

（１）受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。従って該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

（３）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（４）内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

＜受益権の譲渡＞

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

＜受益権の譲渡の対抗要件＞

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（５）その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

＜受益権の再分割＞

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

＜償還金＞

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日

以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

＜質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて＞

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額（本書提出日現在）

①　資本金の額
委託会社の資本金の額は金３億１千万円です。

②　発行する株式の総数
委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

③　発行済株式の総数
委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

④　最近５年間における主な資本金の額の増減
該当事項はありません。

（２）委託会社の機構

①　会社の意思決定機構
取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

②　投資運用の意思決定機構

１）運用基本方針の決定
投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

２）運用実施計画の作成
ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

３）運用の実行
ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2018年３月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、136本であり、その純資産総額は1,457,767百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）により作成しております。
　また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第20期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表ならびに第21期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

１．財務諸表

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

期別 科目	前事業年度 （平成28年３月31日現在） 金額		構成比	当事業年度 （平成29年３月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%			%
流動資産						
預金		6,002,331			1,072,151	
有価証券		6,448			24,597	
前払金		94,019			120,702	
前払費用		19,057			23,871	
未収入金		527,437			189,169	
未収還付法人税等		－			602,213	
未収委託者報酬		544,116			585,796	
未収収益		28,476			148,631	
繰延税金資産		969,336			544,801	
流動資産計		8,191,223	74.4		3,311,935	53.1
固定資産						
有形固定資産		130,133			115,733	
建物附属設備 ※１	103,983			92,276		
器具備品 ※１	22,098			20,717		
リース資産 ※１	4,051			1,736		
その他の有形固定資産	－			1,003		
無形固定資産		201			0	
ソフトウェア ※２	201			0		
投資その他の資産		2,686,381			2,803,881	
長期差入保証金	75,114			71,695		
繰延税金資産	2,606,416			2,727,336		
その他投資	4,850			4,850		
固定資産計		2,816,715	25.6		2,919,615	46.9
資産合計		11,007,938	100.0		6,231,550	100.0

（単位：千円）

期別 科目	前事業年度 （平成28年３月31日現在） 金額		構成比	当事業年度 （平成29年３月31日現在） 金額		構成比
（負債の部）			%			%
流動負債						
預り金		59,514			101,842	
未払金		586,597			557,620	
未払手数料	112,932			124,844		
その他未払金	473,664			432,776		
未払費用		1,560			1,842	
未払法人税等		3,917,946			916	
未払消費税等		39,613			―	
賞与引当金		58,531			70,852	
リース債務		1,861			2,834	
流動負債計		4,665,626	42.4		735,907	11.8
固定負債						
退職給付引当金		73,140			92,798	
長期リース債務		2,834			―	
固定負債計		75,974	0.7		92,798	1.5
負債合計		4,741,600	43.1		828,706	13.3
（純資産の部）			%			%
株主資本		6,266,337	56.9		5,402,844	86.7
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	5,847,217			4,983,724		
純資産合計		6,266,337	56.9		5,402,844	86.7
負債・純資産合計		11,007,938	100.0		6,231,550	100.0

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

期別 科目	前事業年度 自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日 金額		構成比	当事業年度 自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日 金額		構成比
			%			%
営業収益						
委託者報酬		2,509,890			2,212,712	
投資顧問収入		1,578,998			1,458,677	
その他営業収益 ※		155,119			50,406	
営業収益計		4,244,008	100.0		3,721,797	100.0
営業費用						
支払手数料		559,139			489,863	
広告宣伝費		16,680			35,172	
公告費		1,190			1,190	
調査費		410,480			417,879	
調査費	265,829			293,362		
委託調査費	142,735			122,452		
図書費	1,915			2,063		
委託計算費		151,283			142,995	
営業雑経費		42,905			38,828	
通信費	4,838			4,373		
印刷費	11,461			8,695		
協会費	10,719			10,238		
諸会費	4,744			3,751		
その他	11,140			11,770		
営業費用計		1,181,679	27.8		1,125,930	30.3
一般管理費						
給料		1,209,889			1,355,113	
役員報酬	289,386			320,210		
給料・手当	689,687			742,957		
賞与	187,055			240,448		
賞与引当金繰入額	43,760			51,497		
交際費		2,655			2,819	
旅費交通費		27,724			25,539	
租税公課		99,542			3,445	
不動産賃借料		85,870			98,463	
退職給付費用		80,570			89,895	
固定資産減価償却費		25,224			19,230	
福利厚生費		84,742			103,558	
事務手数料 ※		522,979			684,643	
諸経費		148,610			40,555	
一般管理費計		2,287,811	53.9		2,423,266	65.1
営業利益		774,517	18.2		172,600	4.6

営業外収益						
受取利息		0			―	
有価証券運用益		―			6,845	
雑収入		278			1,326	
営業外収益計		278	0.0		8,172	0.2
営業外費用						
支払利息		174			118	
為替差損		2,081			1,479	
有価証券運用損		1,242			―	
雑損失		360			161	
営業外費用計		3,858	0.1		1,759	0.0
経常利益		770,936	18.2		179,013	4.8
特別利益						
事業再構築費用戻入		―			101,509	
特別利益計		―	―		101,509	2.7
特別損失						
事業再構築費用		101,509			―	
事務処理損失		173			32,965	
特別損失計		101,682	2.4		32,965	0.9
税引前当期純利益		669,254	15.8		247,557	6.7
法人税,住民税及び事業税		4,035,569	95.1		△188,427	△5.1
法人税等調整額		△3,462,138	△81.6		303,615	8.2
当期純利益		95,824	2.3		132,369	3.6

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　　**（単位：千円）**

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	－	－	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000
当期純利益	－	－	－	－	－	95,824	95,824	95,824	95,824
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,904,175	△2,904,175	△2,904,175	△2,904,175
当期末残高	310,000	－	－	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337

当事業年度（自 平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　　**（単位：千円）**

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	－	－	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△995,862	△995,862	△995,862	△995,862
当期純利益	－	－	－	－	－	132,369	132,369	132,369	132,369
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△863,492	△863,492	△863,492	△863,492
当期末残高	310,000	－	－	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
２．固定資産の減価償却方法	（１）有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備　９～10年 器具備品　７年 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 （２）無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
４．引当金の計上基準	（１）賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 （２）退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括損益処理しております。
５．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成28年３月31日現在）	当事業年度 （平成29年３月31日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　16,731千円 器 具 備 品　17,133千円 リース資産　2,893千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　29,387千円 器 具 備 品　21,193千円 リース資産　5,208千円
※２．無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウエア　11,323千円	※２．無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウエア　11,524千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
※移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額141,249千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額519,485千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。	※移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額48,303千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額684,643千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	―	―	6,200株

２．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年３月24日取締役会	普通株式	3,000,000千円	483,870.96円	平成27年９月30日	平成28年３月25日

３．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
該当ありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

１．発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	―	―	6,200株

２．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月22日取締役会	普通株式	995,862千円	160,622.90円	平成28年９月30日	平成28年12月26日

３．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
該当ありません。

（リース取引関係）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 社用車両であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「２．固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	同左

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね６か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成28年３月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）預金	6,002,331	6,002,331	－
（２）未収委託者報酬	544,116	544,116	－
（３）未収入金	527,437	527,437	－
（４）長期差入保証金	75,114	45,594	△29,520
（５）未払手数料	112,932	112,932	－

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）未収委託者報酬、（３）未収入金及び（５）未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（注２）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が１年を超えるものはありません。

（注３）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成29年３月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）預金	1,072,151	1,072,151	－
（２）未収委託者報酬	585,796	585,796	－
（３）未収入金	189,169	189,169	－
（４）未収還付法人税等	602,213	602,213	－
（５）長期差入保証金	71,695	45,753	△ 25,942
（６）未払手数料	124,844	124,844	－

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）未収委託者報酬、（３）未収入金、（４）未収還付法人税等及び（６）未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（注２）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が１年を超えるものはありません。

（注３）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度 （平成28年３月31日現在）	当事業年度 （平成29年３月31日現在 ）
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額　6,448千円 当事業年度の損益に含まれた評価差額　1,448千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額　24,597千円 当事業年度の損益に含まれた評価差額　3,169千円

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

平成23年４月１日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年９月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

平成23年４月１日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年９月29日より退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
退職給付債務の期首残高	426,295
勤務費用	46,270
利息費用	4,262
数理計算上の差異の発生額	20,018
退職給付の支払額	△ 38,975
退職給付債務の期末残高	457,872

（単位：千円）

	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
退職給付債務の期首残高	457,872
勤務費用	47,433
利息費用	―
数理計算上の差異の発生額	△ 20,312
退職給付の支払額	△ 15,877
退職給付債務の期末残高	469,114

３．年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
年金資産の期首残高	311,134
期待運用収益	2,295
数理計算上の差異の発生額	6,922
事業主からの拠出額	46,651
退職給付の支払額	△ 38,975
年金資産の期末残高	328,027

（単位：千円）

	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
年金資産の期首残高	328,027
期待運用収益	2,421
数理計算上の差異の発生額	5,670
事業主からの拠出額	47,170
退職給付の支払額	△ 15,877
年金資産の期末残高	367,412

４．退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
積立型制度の退職給付債務	457,872
年金資産	△ 328,027
	129,844
非積立型制度の退職給付債務	－
未積立退職給付債務	129,844
未認識数理計算上の差異	△ 13,096
未認識過去勤務費用	△ 43,608
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,140

（単位：千円）

	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
積立型制度の退職給付債務	469,114
年金資産	△ 367,412
	101,701
非積立型制度の退職給付債務	―
未積立退職給付債務	101,701
未認識数理計算上の差異	25,983
未認識過去勤務費用	△ 34,886
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,798

５．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
退職給付費用	61,118
（１）勤務費用	46,270
（２）利息費用	4,262
（３）期待運用収益　（減算）	2,295
（４）過去勤務費用の費用処理額	8,721
（５）数理計算上の差異の費用処理額	4,158

（単位：千円）

	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
退職給付費用	66,829
（１）勤務費用	47,433
（２）利息費用	―
（３）期待運用収益　（減算）	2,421
（４）過去勤務費用の費用処理額	8,721
（５）数理計算上の差異の費用処理額	13,096

６．年金資産に関する事項

前事業年度（平成28年３月31日現在）

① 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.7%
その他	2.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（平成29年３月31日現在）

① 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.9%
その他	2.1%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

７．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 （平成28年３月31日現在）
（１）割引率	0.0%
（２）長期期待運用収益率	0.75%
（３）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（４）過去勤務費用の処理年数	発生時より11年
（５）数理計算上の差異の処理年数	１年

（注）当事業年度の期首時点において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0% に変更しております。

	当事業年度 （平成29年３月31日現在）
（１）割引率	0.0%
（２）長期期待運用収益率	0.75%
（３）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（４）過去勤務費用の処理年数	発生時より11年
（５）数理計算上の差異の処理年数	１年

８．確定拠出制度

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
当社の確定拠出制度への要拠出額は15,211千円であります。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
当社の確定拠出制度への要拠出額は17,895千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日		当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
連結納税適用に伴う影響額	647,569	連結納税適用に伴う影響額	617,391
未払事業税	236,325		
賞与引当金繰入超過額	15,182	賞与引当金繰入超過額	19,076
その他	70,259	その他	28,260
繰延税金資産（流動）合計	969,336	繰延税金資産（流動）合計	664,727
繰延税金負債（流動）との相殺	－	繰延税金負債（流動）との相殺	△119,926
繰延税金資産（流動）の純額	969,336	繰延税金資産（流動）の純額	544,801
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
連結納税適用に伴う影響額	2,575,170	連結納税適用に伴う影響額	1,837,769
退職給付引当金	23,491	退職給付引当金	29,482
		繰越欠損金	848,912
その他	7,754	その他	11,173
繰延税金資産（固定）合計	2,606,416	繰延税金資産（固定）合計	2,727,336
繰延税金負債（固定）との相殺	－	繰延税金負債（固定）との相殺	－
繰延税金資産（固定）の純額	2,606,416	繰延税金資産（固定）の純額	2,727,336
繰延税金資産合計	3,575,752	繰延税金資産合計	3,272,137
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
その他	－	未払事業税	△119,926
繰延税金負債（流動）合計	－	繰延税金負債（流動）合計	△119,926
繰延税金資産（流動）との相殺	－	繰延税金資産（流動）との相殺	119,926
繰延税金負債（流動）の純額	－	繰延税金負債（流動）の純額	－
繰延税金負債（固定）			
事業譲受に係る調整項目	－		
繰延税金負債（固定）合計	－		

繰延税金資産（固定）との相殺	―		
繰延税金負債（固定）の純額	―		
繰延税金資産の純額	3,575,752	繰延税金資産の純額	3,272,137
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%
税率変更差異	40.5%		
その他	3.8%	その他	△9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

（税率変更に伴う影響）

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は178,278千円減少し、法人税等調整額は178,278千円増加しております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合関係等）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（１）資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（２）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および旧オフィス賃借契約終了に伴う一部の資産除去債務の履行により54,624千円減少しております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（１）資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（２）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

（セグメント情報）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

２．セグメント関連情報

１．商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域に関する情報

①営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

Ⅰ　関連当事者との取引

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日											
種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国 マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	ソフトウェア使用料の支払	167,037	未収入金	228,410
								投資顧問料の支払	118,594	未払金	205,912
							ソフトウェアの使用契約	人件費等の支払	235,888		
							人件費等及び事務手数料の支払	事務手数料の受取	141,249		
								事務手数料の支払	522,979		
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	投資信託計理業務委託	38,211	前払金	94,019
							兼職社員の人件費支払等	人件費等の支払	133,176		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キング゛ダム	英国 ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取	399	－	－
								投資顧問料の支払	10,659		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びＥＴＦ商品の紹介	紹介料の受取	290	－	－

（注）上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。

２．人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。

３．役務料については、当社との間で締結された役務提供契約に基づいて支払われております。

４．投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。

５．ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役務提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日											
種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国 マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	184,870 93,591 316,476 48,303 684,643	未払金 前払金	298,783 74,932
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 人件費等の支払	32,352 142,287	前払金	45,770
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国 ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	投資顧問料の支払	10,201	－	－
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びＥＴＦ商品の紹介	紹介料の受取	269	－	－

（注）上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2．人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3．役務料については、当社との間で締結された役務提供契約に基づいて支払われております。
4．投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5．ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役務提供契約に基づいて計算されております。

II　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）
ステート・ストリート・グローバル･アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）
ステート・ストリート・グローバル･アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
１株当たり純資産　1,010,699円58銭 １株当たり当期純利益　15,455円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産　871,426円53銭 １株当たり当期純利益　21,349円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
当期純利益（千円）	95,824	132,369
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式にかかる当期純利益（千円）	95,824	132,369
期中平均株式数（株）	6,200	6,200

（重要な後発事象）

前事業年度 自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
該当事項はありません。

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

期別 科目		第21期中間会計期間末 （平成29年９月30日現在） 金額		構成比
（資産の部）				%
流動資産				
預金			1,720,311	
有価証券			47,809	
前払金			147,567	
前払費用			10,729	
未収入金			332,957	
未収委託者報酬			630,199	
未収収益			292,958	
繰延税金資産			656,419	
流動資産計			3,838,951	59.5
固定資産				
有形固定資産			117,240	
建物附属設備	※１	85,912		
器具備品	※１	30,749		
リース資産	※１	578		
無形固定資産			0	
ソフトウェア		0		
投資その他の資産			2,493,174	
長期差入保証金		69,706		
繰延税金資産		2,418,618		
その他投資		4,850		
固定資産計			2,610,415	40.5
資産合計			6,449,366	100.0
（負債の部）				%
流動負債				
預り金			30,205	
未払金			295,094	
未払手数料		130,056		
その他未払金		165,038		
未払費用			1,941	
未払法人税等			5,920	
未払消費税等	※２		35,028	
賞与引当金			213,969	
リース債務			1,881	
流動負債計			584,042	9.1
固定負債				
退職給付引当金			78,958	
固定負債計			78,958	1.2
負債合計			663,001	10.3
（純資産の部）				%
株主資本			5,786,364	89.7
資本金		310,000		
利益剰余金		5,476,364		
利益準備金		77,500		
その他利益剰余金				
別途積立金		31,620		
繰越利益剰余金		5,367,244		
純資産合計			5,786,364	89.7
負債・純資産合計			6,449,366	100.0

（２） 中間損益計算書

（単位：千円）

期別 科目	第21期中間会計期間 自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日		
	金額		構成比
			%
営業収益			
委託者報酬		1,162,920	
投資顧問収入		834,160	
その他営業収益 ※１		28,712	
営業収益計		2,025,793	100.0
営業費用・一般管理費			
営業費用		577,318	
支払手数料	259,236		
その他営業費用	318,081		
一般管理費 ※２		877,797	
営業費用・一般管理費計		1,455,115	71.8
営業利益		570,677	28.2
営業外収益		10,571	0.5
営業外費用		364	0.0
経常利益		580,884	28.7
特別損失		0	0.0
税引前中間純利益		580,884	28.7
法人税,住民税及び事業税		265	0.0
法人税等調整額		197,099	9.7
中間純利益		383,520	18.9

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）　（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	383,520	383,520	383,520	383,520
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	383,520	383,520	383,520	383,520
当中間期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,367,244	5,476,364	5,786,364	5,786,364

[重要な会計方針]

	第21期中間会計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日
１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
２．固定資産の減価償却方法	（１）有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備　９～10年 器具備品　３～７年 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 （２）無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
４．引当金の計上基準	（１）賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

	（２）退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

第21期中間会計期間末 （平成29年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　35,751千円 器具備品　24,842千円 リース資産　6,365千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第21期中間会計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日
※１．当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額28,585千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。
※２．減価償却実施額 有形固定資産　10,013千円 リース資産　1,157千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第21期中間会計期間
自　平成29年４月１日
至　平成29年９月30日

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	6,200	－	－	6,200

（リース取引）

第21期中間会計期間
自　平成29年４月１日
至　平成29年９月30日

所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
社用車両であります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「２．固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

第21期中間会計期間
自　平成29年４月１日
至　平成29年９月30日

１．金融商品の時価等に関する事項
平成29年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）預金	1,720,311	1,720,311	－
（２）未収入金	332,957	332,957	－
（３）未収委託者報酬	630,199	630,199	－
（４）長期差入保証金	69,706	45,553	△24,152
（５）未払手数料	130,056	130,056	－

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）未収入金、（３）未収委託者報酬及び、（５）未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（４）長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末 (平成29年９月30日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額　47,809千円 当中間会計期間の損益に含まれた評価差額　3,231千円

（資産除去債務関係）

第21期中間会計期間末 (平成29年９月30日現在)
資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間末 (平成29年９月30日現在)
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第21期中間会計期間末 （平成29年９月30日現在）
（セグメント情報） 当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。 （セグメント関連情報） １．商品およびサービスごとの情報 単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。 ２．地域ごとの情報 （１）営業収益 本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。 （２）有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。 ３．主要な顧客ごとの情報 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。 また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。 （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。 （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。 （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第21期中間会計期間 自　平成29年4月 1日 至　平成29年9月30日
１株当たり純資産額　933,284円64銭 １株当たり中間純利益　61,858円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 注）１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第21期中間会計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日	
中間純利益（千円）	383,520
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式にかかる中間純利益（千円）	383,520
期中平均株式数（株）	6,200

（重要な後発事象）

第21期中間会計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

（2）訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①　名　　称

三井住友信託銀行株式会社

②　資本金の額

342,037百万円（2017年３月末現在）

③　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名　　称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2017年３月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①　名　　称	②　資本金の額	③　事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 （2017年３月末現在）	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円 （2017年３月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（２）販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い等を行います。

３【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

（１）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

（２）目論見書の表紙および裏表紙に、委託会社の名称および本店の所在地、販売会社等の名称、当ファンドの基本的形態等を記載すること、委託会社および当ファンドのロゴマークを表示し、図案を採用することがあります。

（３）目論見書の表紙等に、以下のような別称を使用することがあります。
交付目論見書　「投資信託説明書（交付目論見書）」
請求目論見書　「投資信託説明書（請求目論見書）」

（４）目論見書の表紙裏に、以下の事項を記載することがあります。
「当ファンドは、有価証券などの値動きのある証券に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。」

（５）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

（６）目論見書の表紙裏などに「契約締結前のご留意事項」として、ファンドに係るリスク、手数料等について記載することがあります。

（７）交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２８日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　雄一郎　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　　雅人　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第２０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年４月18日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取　締　役　会　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの平成29年３月７日から平成30年３月５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの平成30年３月５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２９年１２月２１日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　深田　豊大	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　伊藤　雅人	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年3月３１日までの第２１期事業年度の中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年9月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性ついて意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成２９年9月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年9月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。